

*Recycle*を通して *Resource*を考える

報告概要

編集方針

本報告書では、レンゴー株式会社の地球環境保全の考え方や取り組み・実績を中心に、社会的側面も含め2012年度の活動を報告しています。

特集ページでは、当社の目指す姿「GPI(ゼネラル・パッケージング・インダストリー)」としての取り組みを、環境活動のキーワードである「軽薄炭少<sup>®</sup>」と、新たに改訂した経営理念の重要項目である「顧客満足・信頼の獲得」という観点から紹介しています。環境報告ページでは定量的なデータをできるだけ開示し、さらにこれらの情報の信頼性を確保するために第三者審査を受けています。

第三者審査対象範囲

本報告書に掲載している情報について、算定方法の妥当性、算定結果の正確性について第三者審査を受けており、その対象となる情報については、各項目に審査済みであることを示す検証マークを記載しています。

審査の範囲はレンゴー株式会社の生産部門・非生産部門としています。審査の対象はエネルギー投入量および二酸化炭素排出量としています。なお、算定には自主参加型国内排出量取引制度 モニタリング・報告ガイドラインを参考にしています。



報告範囲

- 対象組織  
レンゴー株式会社を報告対象としています。  
(一部関連会社の情報も含みます)
- 報告対象期間  
2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)を基本としています。(一部2013年度の内容も含みます)

発行時期

前回：2012年10月  
今回：2013年10月  
次回：2014年10月予定

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

作成部署・お問い合わせ先

レンゴー株式会社 環境・安全衛生部  
TEL：06-6223-2371(代表)  
FAX：06-4706-9909  
URL：http://www.rengo.co.jp/  
E-mail：eco@rengo.co.jp

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトの「環境・社会」のコーナーでは、2001年から発行した報告書のほか、詳細な環境パフォーマンスデータなどの情報もご覧いただけます。  
http://www.rengo.co.jp/environment/report.html

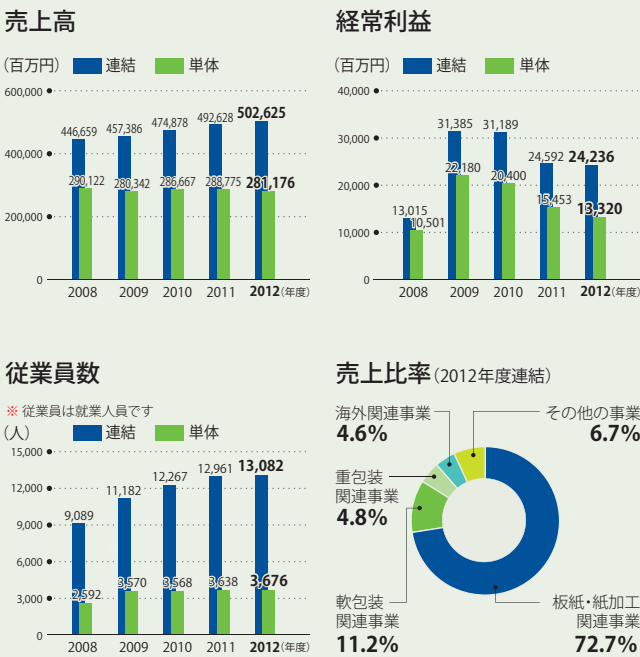
会社概要 (2013年3月31日現在)

社 名：レンゴー株式会社 (Rengo Co., Ltd.)  
代 表 者：代表取締役社長 大坪 清  
創 業：1909年(明治42年)4月12日  
設 立：1920年(大正9年)5月2日  
資 本 金：31,066百万円  
所 在 地：本 社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7  
中之島セントラルタワー  
TEL.06-6223-2371 FAX.06-4706-9909  
：東京本社 〒108-0075 東京都港区港南2-16-1  
品川イーストワンタワー  
TEL.03-6716-7300 FAX.03-6716-7330  
売 上 高：502,625百万円(連結)  
：281,176百万円(単体)  
従 業 員 数：13,082名(連結)  
：3,676名(単体)  
グループ企業：56社

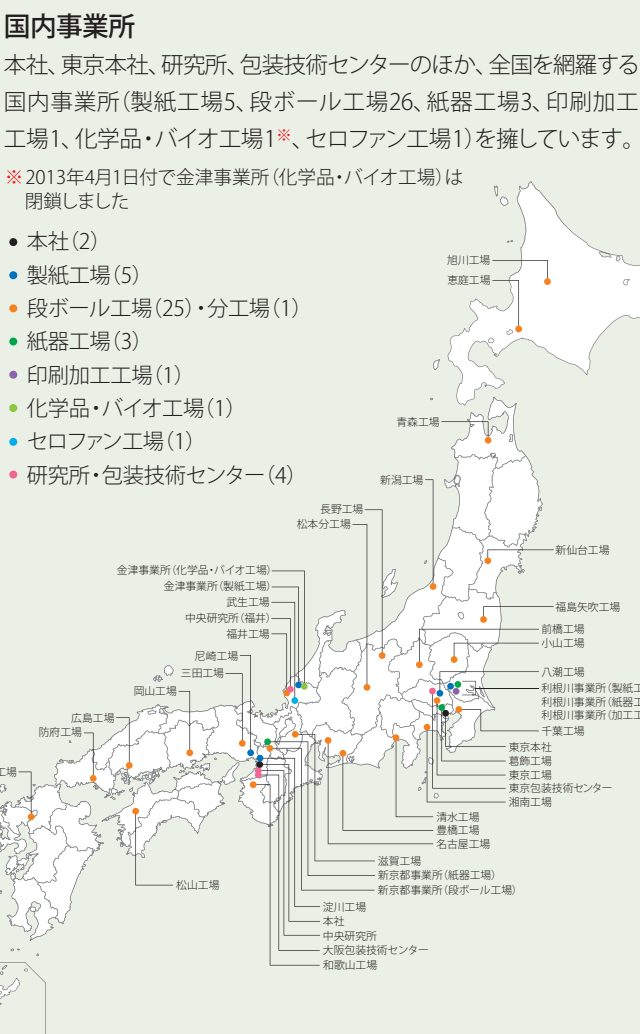
事業内容

1. 段ボール、段ボール箱、紙器、その他紙加工品の製造・販売
2. 板紙(段ボール原紙、白板紙、紙管原紙等)の製造・販売
3. 軟包装製品、セロファンの製造・販売
4. 重包装製品(ポリエチレン重袋、クラフト紙袋、コンテナバッグ等)、樹脂加工品の製造・販売
5. 包装関連機械の販売
6. 各種機能材商品(多孔性セルロース粒子、ゼオライト高機能パルプ、ワサビ・カラシ成分を利用した天然系抗菌剤等)の製造・販売
7. 不織布、紙器機械、新聞用紙の製造・販売、運送事業 ほか

事業の現況



活動拠点 (2013年3月31日現在)



環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」との対照表	
項 目	記載ページ
1. 環境報告の基本的事項	
1. 報告にあたっての基本的要件	1
2. 経営責任者の緒言	3-4
3. 環境報告の概要	1-2,5-16,21-28
4. マテリアルバランス	22
2. 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況	
1. 環境配慮の方針、ビジョンおよび事業戦略等	7,19-21
2. 組織体制およびガバナンスの状況	17,19-20
3. ステークホルダーへの対応の状況	29-33
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取り組み状況	8-14,24-25,29
3. 事業活動に伴う環境負荷および環境配慮等の取り組みに関する状況	
1. 資源・エネルギーの投入状況	8-10,22-23,26
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	22,25-26
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	9,21-28
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	8,21,30
4. 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況	
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況	Web
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	29-33
5. その他の記載事項	
1. 後発事象等	—
2. 環境情報の第三者審査等	34

目 次

トップメッセージ	3
事業内容	5

特集 環境・社会課題に応えるレンゴーグループ 7

「板紙」での取り組み	8
「段ボール」での取り組み	10
「紙器」「軟包装」「重包装」「機能材」での取り組み	13

2012年度活動報告 15

CSRマネジメント	
コーポレート・ガバナンス	17
コンプライアンス	18
環境マネジメント	19

地球環境のために	
環境負荷低減への取り組み	21
二酸化炭素排出量の削減	23
資源の有効活用	25
環境汚染の予防	27

社会とともに	
地域社会貢献活動	29
働きやすい職場づくり	31

第三者審査 34



# たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、 パッケージングで社会に新たな価値を提案します。

## レンゴグループ経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。

わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

## 経営理念を改定し、 企業市民として社会に対しても積極的に 働きかけてまいります

2013年1月1日、当社グループで働く一人一人が、日々の事業活動において、よって立つ指針となる経営理念を改定いたしました。当社創業以来の精神を継承しつつ、その後の社会情勢の変化もふまえ、未来に向けた新たな指針として改めたものです。ゼネラル・パッケージング・インダストリー=GPIレンゴーとして、これからもパッケージングの新たな価値の創造はもちろんのこと、企業市民として、持続可能なよりよい社会づくりにも積極的に働きかけてまいります。

物の動きに欠かせない存在である段ボールは、100%リサイクル可能な地球環境に優しい持続可能な包装材です。段ボールがその優れた環境性能で輸送包装の主役であり続ける基本が、世界の模範といわれるわが国の古紙リサイクルシステムです。段ボールは製品として届けられる動脈物流のみならず、古紙として回収される静脈物流も完備し、環境に優しいだけでなく、リサイクルシステムが経済活動としても機能しています。あらゆる面で段ボールはまさに社会のインフラといえる存在であり、段ボールをはじめとした当社グループのパッケージング事業は、事業活動そのものがCSRを体現しているともいえるのです。

先の東日本大震災で壊滅的な被害を受けた当社仙台工場を、わずか1年で新仙台工場として再建したのも、雇用の場の確保とともに、地元経済と表裏一体の関係にある段ボール工場がいち

早く立ち直ることで、震災復興の推進役を担いたいとの思いからでした。

さらに現在、福島県南相馬市にあるグループ会社の丸三製紙で新しい抄紙機(段ボール原紙製造設備)の更新を進めています。南相馬市も、大震災では地震と津波の被害は甚大なものでしたが、その後の原発事故による風評被害ともいえる影響がいまだに深刻な状況にあります。装置産業である製紙の投資は巨額にのぼりますが、同社が将来にわたり盤石な基盤を築くことで、地元南相馬での雇用を増やし、税金を納め、地域経済を再生していくための重要な第一歩として、震災からの復興も念頭にグループをあげて取り組んでいるところです。

こうしたCSR経営を国内外で展開していく精神的バックボーンの一つとして、当社は国連グローバル・コンパクトに参加しています。国連グローバル・コンパクトとは、世界各国の企業、団体に対して、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則を支持し、自発的に実践することを呼びかけるプログラムです。当社はこの国際的な取り組みを全面的に支持するとともに、その精神を尊重しながら企業としての責任を果たしてまいります。

なお、2012年6月、当社ならびに一部のグループ会社において、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在、同委員会の調査が継続しております。当社はかかる事実を真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、グループをあげてコンプライアンス体制の一層の整備、強化のための諸施策に鋭意取り組んでおります。

## 環境経営のキーワード「<sup>けいはくたんしょう</sup>軽薄炭少<sup>®</sup>」を さらに進化させた「Less is more.」で、製品と 生産の両面から地球環境保全に取り組みます

段ボールの新たなイノベーションとして「デルタフルート」を開発しました。段ボールは100年前も今も、その基本的な構造は全く変わっていません。しかし、消費の多様化、高度化、物流の発達、環境意識の高まりなど、世の中は刻々と変化しており、段ボールもそれに合わせて進化しなくてはなりません。その一つの回答が「デルタフルート」であり、トップメーカーの責務として、自らイノベーションの風を起こし、世界にその心意気を示すとともに、段ボールの新たな需要を開拓してまいります。

デルタとは、段ボール規格の名称として、従来からあるA、C、Bフルートに次ぐ、4番目に薄いフルートを表す「D」を意味するとともに、「微小な」「小さな」という意味が込められています。「薄い」というデルタフルート段ボールの特徴を明確に打ち出すとともに、わが国の段ボール104年の歴史において、常にそのイノベーションをリードしてきたレンゴーの独創性への自負も込め、これまでの段ボールとの違いを強調するために、単なるDフルートではなく「デルタフルート」と命名いたしました。

「軽薄炭少<sup>®</sup>」をさらに進めた「Less is more.」を体現する「デルタフルート」は、エネルギー消費を抑え、CO<sub>2</sub>排出量は少なく、少資源で大きな価値を生むイノベーションです。

## ゼネラル・パッケージング・インダストリー =GPIレンゴーとして、 パッケージングの新たな価値を創造し続けます

現場にこそ真理がある。徹底した現場主義こそレンゴグループの力の源です。それぞれの現場を熟知した当社グループに働く全員が、新しいイノベーションの風を起こしていく主役です。

GPIレンゴーのミッションは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外という6つのコアコンピタンスによるヘキサゴン(六角形)を中心に、企画力やデザイン力などソフト面での付

加価値向上による販売促進、包装ラインにおけるシステム提案、またロジスティクスまでもを含めた総合的な物流改善などで、お客様には中身となる商品を作っていただき、それ以外は全てお任せいただける存在になることです。

パッケージングの革新はもちろんのこと、グローバルな企業市民として、より良い社会、持続可能な社会の実現に向けても積極的に働きかける存在であり続けたい。これからも、事業活動そのものがCSRであると胸を張って言えるよう、新たな経営理念のもと、さらなる努力を続けてまいります。



代表取締役社長

大坪 清



事業内容

ゼネラル・パッケージング・インダストリーを目指して

レンゴーグループは現在、「板紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開しています。

パッケージングのベストパートナーとして、「環境配慮」と「顧客満足の獲得」を目指しイノベーションを積み重ねています。

あらゆる産業のすべての包装ニーズに対して、積極的に働きかける提案型の企業集団「GPI=ゼネラル・パッケージング・インダストリー」を目指して、人にも環境にも優しく社会が求める総合的なパッケージングサービスを提供していきます。

GPI  
The General Packaging Industry



6つのコア事業

板紙事業

古紙を主原料に、段ボール原紙や紙器用板紙、紙管原紙などさまざまな板紙を製造しています。生産の効率化により環境負荷の低減に努め、軽量原紙など省資源型の製品開発にも取り組んでいます。



段ボール事業

一般的な段ボールからさまざまな機能を有する段ボールまで、用途に応じた幅広い製品を提供しています。Cフルート段ボールやデルタフルートなど、より環境負荷の低い製品の開発・普及も積極的に推進しています。

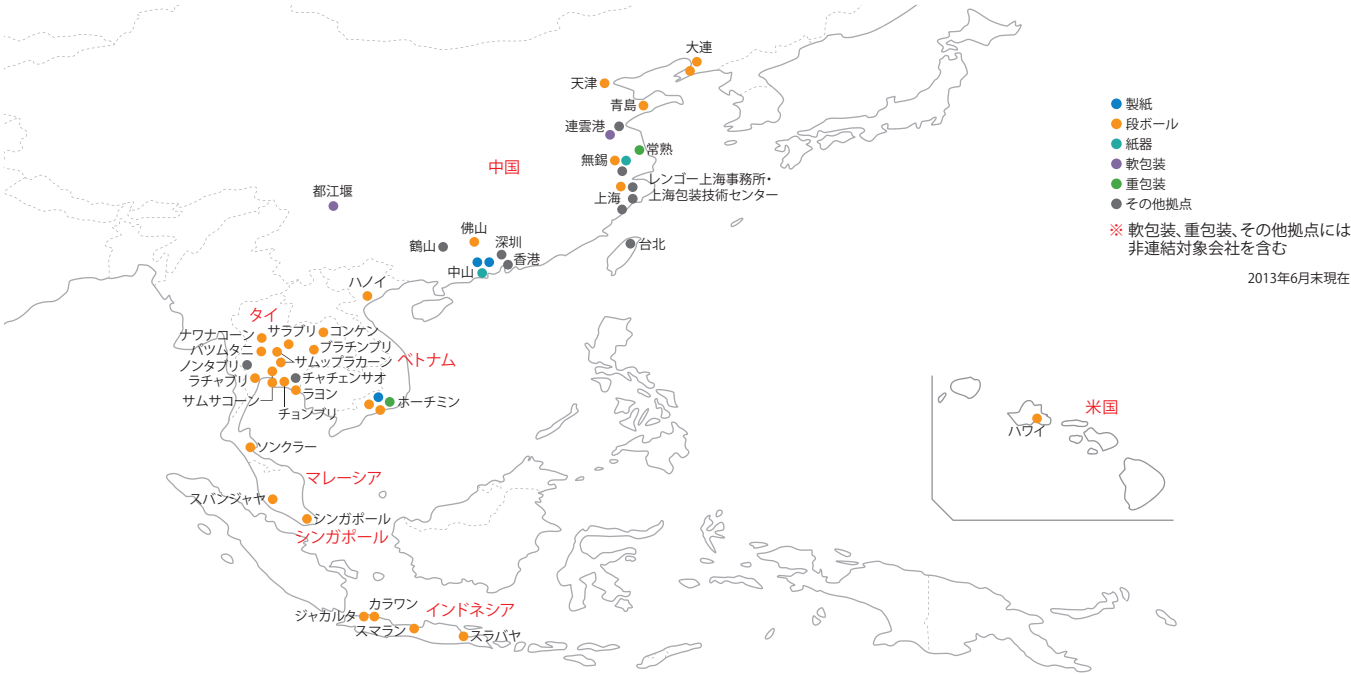


紙器事業

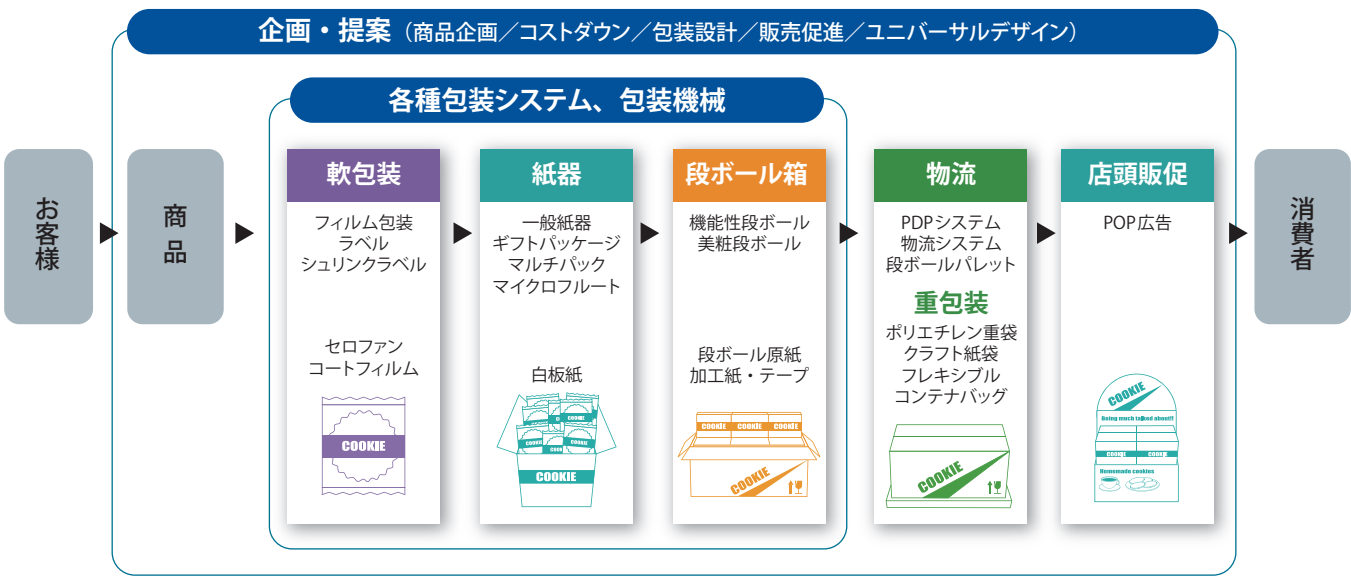
商品の魅力を伝え、訴求力を高める多彩な紙製パッケージを開発・提案しています。企画・グラフィックデザインから製造までトータルにサポートし、省資源など環境に配慮した製品開発にも取り組んでいます。



グローバルネットワーク



トータルパッケージングサービス



軟包装事業

フィルム包装、成形品をはじめ、木材パルプを原料としたセロファンなど、商品を美しく包み、やさしく保護する各種の軟包装を提供しています。フィルムの薄物化などの環境に配慮した製品の開発にも取り組んでいます。



重包装事業

ポリエチレン重袋、コンテナバッグやクラフト紙袋などの重包装や樹脂加工製品、ラミネート製品などの容器包装を提供しています。環境適合型製品の開発にも注力しています。



海外事業

海外においては7拠点43工場を展開しています。国内・国外に広がる生産ネットワークで、それぞれの地域のお客様のニーズにお応えし、パッケージに関わる総合的なソリューションを提供しています。





# イノベーションを通じて 人にも、環境にも優しい 最適なパッケージングを提供します



## 「グリーンパートナー」として

「軽薄炭少®」。軽くて薄い、そして二酸化炭素排出量の少ないパッケージづくり。それが人と地球の未来を考えたレンゴーの環境への取り組みのキーワードです。100%リサイクル可能な段ボールを発祥とするレンゴーでは、たゆみない意識改革とイノベーションを通じて「持続可能な地球環境の実現」に向けた取り組みを事業活動全体で推進しています。

## 「パッケージングのベストパートナー」として

段ボールをはじめとするパッケージは物流に欠かせないものであり、現在では「包む」「守る」という基本機能だけでなく「装う」「伝える」というコミュニケーションツールとしても進化し続けています。レンゴーはあらゆる産業のすべてのニーズに積極的に働きかけ、お客様や社会の課題を解決するイノベーションを追求します。

# 「板紙」での取り組み

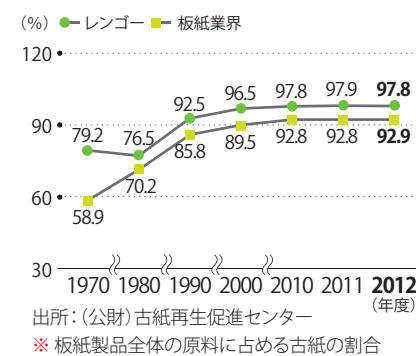


製紙原料としての古紙の  
利用率を拡大

古紙利用率 **97.8%**

レンゴーでは、古紙の有効活用を通じて森林資源を保全するため、研究所や製紙工場で古紙利用技術の開発を進めています。また、今まで利用されていなかった機密書類の処理設備も導入し、さらなる利用拡大を図っています。

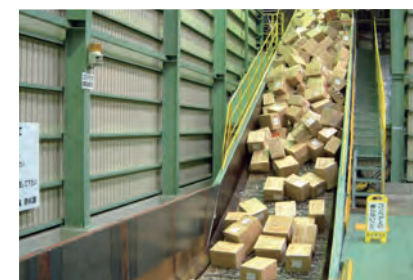
## 板紙の古紙利用率※の推移



機密古紙の利用拡大

機密古紙投入量 **5,485t**

八潮(埼玉県)、尼崎(兵庫県)の東西製紙工場に機密書類専用処理設備を導入しています。従来、機密書類は焼却処理されることがほとんどでしたが、セキュリティの完備された施設内で、受け入れたまま開封することなく処理し、板紙の原料として利用しています。



適正に管理された木材  
パルプを調達

生物多様性に配慮

生物多様性に配慮した原料調達を実践するため、「木材/パルプの調達方針」に基づき、海外購入品は森林認証システムの証明書を、国内購入品は合法証明書を入手し、適正に管理された森林の木材から作られたパルプであることを確認しています。また毎年、日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング」を受けています。

## 木材パルプの基本調達方針

1. パルプの調達にあたり、法令を遵守して生産されたパルプを調達する。
2. 木材原料(チップ)の出所が適正に管理された森林より生産されたものであることが確認できるサプライヤーから調達する。
3. サプライヤーから「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書並びに、トレーサビリティレポートを入手する。
4. 毎年度の違法伐採対策の取り組みについて、その概要を公開するとともに、第三者の監査を実施する。
5. 違法伐採対策に関連する資料は最低5年間保管し、監査などの必要に応じ開示する。

合法証明システムについてはWebをご覧ください。  
⇒ <http://www.rengo.co.jp/environment/deforestation.html>

## パルプの購入先と比率(2012年度)

原産国	構成比 (%)	認証パルプ※1		個別管理※2 パルプ
		FSC	PEFC	
日本	77.8			○
南アフリカ	5.1	○		
インドネシア	4.6		○	
ブラジル	4.2	○		
カナダ	4.1	○		
チリ	3.6	○		
スウェーデン※3	0.6			

※1 規定に準じ管理されたパルプ  
※2 日本製紙連合会の「違法伐採の自主的な取り組み」に基づき管理されたパルプ  
※3 メーカーから、(違法伐採をしていない旨の)宣言書、チップの入手先と森林認証の割合に関するレポートを入手している



段ボールにリサイクルされる段ボール古紙



社外ステークホルダーの声

高品質な製品生産のため、相互協力関係を構築

株式会社 大久保 常務取締役 **大久保 薫 様**

古紙の回収・選別で特に注意しているのは「異物の混入」や「におい・油・水分の付着」です。我々古紙卸業者が分別するだけでなく、正しい分別の仕方を、排出者の皆様に周知徹底することが、製紙原料の質の向上につながります。レンゴーは段ボールのリサイクル促進のための啓発活動に尽力されており、我々も大いに助かっています。これからもレンゴーと手を携えて、古紙リサイクルの促進はもちろん、段ボールのリサイクルマークや環境配慮製品の存在とその意義を広く社会に周知していきたいと考えています。



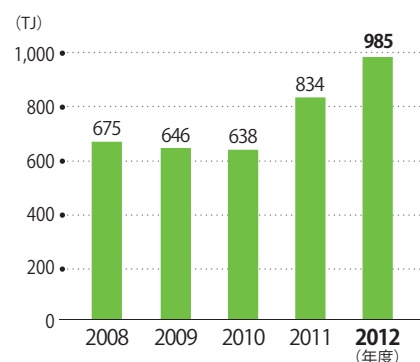


## 「板紙」での取り組み

### バイオマス利用でCO<sub>2</sub>排出量を削減

CO<sub>2</sub>排出量 **6,100t** 削減

バイオマスエネルギーの投入量の推移



レンゴーでは以前から工場内で発生する製紙スラッジ(製紙工程における排出物)などの廃棄物を燃料として活用しています。2012年には、新たに利根川事業所にバイオマス焼却設備を導入し、これにより年間6,100tの二酸化炭素排出量を削減しています。2008年度には675TJだったバイオマスエネルギーが2012年度は985TJまで拡大しました。



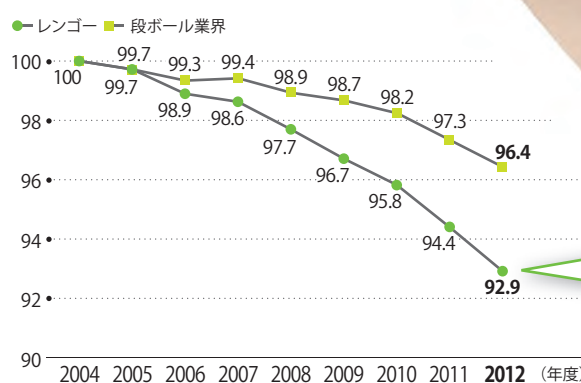
### 軽量原紙、LCC原紙の開発で、段ボールの省資源化

段ボールの平均坪量 **7.1%** 削減

機能を維持しながらいかにパッケージを薄く、軽くしていくかを課題とし、省資源化に取り組んでいます。段ボールの省資源化に大きく寄与する板紙の軽量化として、軽量原紙や軽量で強度も高いレンゴー独自のLCC原紙※を開発し、普及を推進しています。

※ Less Caliper & Carbon Containerboard

段ボールの平均坪量指数の推移



軽量原紙の開発やCフルート段ボールの推進など、段ボールの軽量化の取り組みにより、段ボールの1m<sup>2</sup>当たりの質量(坪量)を大きく削減。

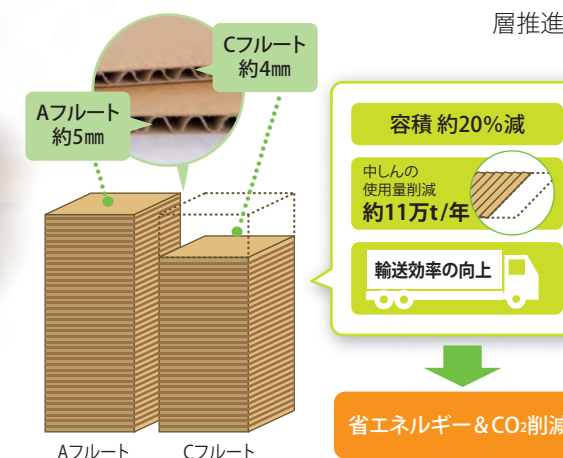
## 「段ボール」での取り組み

### Cフルートの普及とデルタフルートの開発でさらなる省資源

容積 約 **20%** 削減

日本では厚さ5mmのAフルート段ボールが主流ですが、レンゴーでは欧米で主流の厚さ4mmのCフルートの生産設備を2005年から導入し、普及を図ってきました。わずか厚さ1mmの違いですが、約

20%減容化され、省資源・省エネルギー、二酸化炭素排出量削減にも寄与します。さらに、厚さ約3mmのBフルートと1.5mmのEフルートの中間にあたる厚さ約2mmの新規格「デルタフルート」段ボールを2013年春に開発しました。デルタフルートにより、段ボールのさらなる軽量化を図り、「軽薄炭少」をより一層推進します。



### 災害対策などに期待される製品を開発

防災製品認定  
**防災段ボールRAFEP**

災害時の避難所の間仕切りや床敷きとして段ボールは有効であるものの、火災による二次災害の危険性がありました。レンゴーでは、防災製品認定基準を満たす防災段ボール『RAFEP(ラフェップ)』を開発し、間仕切りだけでなく文書保存箱など幅広い展開を図っています。



日本包装技術協会木下賞「包装技術賞」を受賞

### 太陽光発電の導入で、生産工場の環境負荷低減

太陽光発電(自家消費分) **年間1,790千kWh**

レンゴーが排出する温室効果ガスの大部分は、生産活動における燃料や電力の使用に由来する二酸化炭素です。その排出量を削減するため、クリーンエネルギーの活用や有効利用による省エネルギーに取り組んでいます。

### ～活動の現場から～従業員の声

東京工場 製造部 製造課 貼合主任 **五十嵐 尚彦**

生産現場では、不具合が生じると機械を止めるので生産効率下がります。そこで私たちは、不具合発生の原因を潰していくことでスピードアップ＝生産の効率化を目指しました。日々の機械メンテナンスと異常箇所の早期発見・改善を実施、若年オペレーターの教育で練度を上げ、施設・生産管理部門の協力を得て設備を改善しました。これらにより作業や設備を止める時間・回数が減り、生産ロスや消費電力を削減できた結果、省エネを実現しました。



### ～活動の現場から～従業員の声

LCC原紙の開発で3R推進協議会会長賞を受賞

金津工場 管理部 管理課 課長 **鈴木 順一**

「軽くて強く、かつコストダウンにつながる段ボール」—こんなお客様のニーズに応えるため、LCC原紙の開発はスタートしました。課題となったのは、従来の製品と同等の強度を付与することはもちろん、「薄さ」ゆえに紙の表面上に表れる異物や、生産速度を上げると発生するしわをいかに改善するかでした。これに対し、私たちは「強化中しん」の開発で培った強化剤の製法をはじめ、他社ではまねのできない技術やノウハウを最大限に活かすことで解決できました。今後もさらなる軽量化と強度の両立を追求していきます。

主な開発原紙  
(軽量原紙)

	坪量	商品名
ライナ	120g/m <sup>2</sup>	ETSL120
中しん	100g/m <sup>2</sup>	RCM100

(LCC原紙)

	坪量	商品名
中しん	120g/m <sup>2</sup> (一般的な160g/m <sup>2</sup> と同等の強度)	LCC120
中しん	90g/m <sup>2</sup> (一般的な120g/m <sup>2</sup> と同等の強度)	LCC90



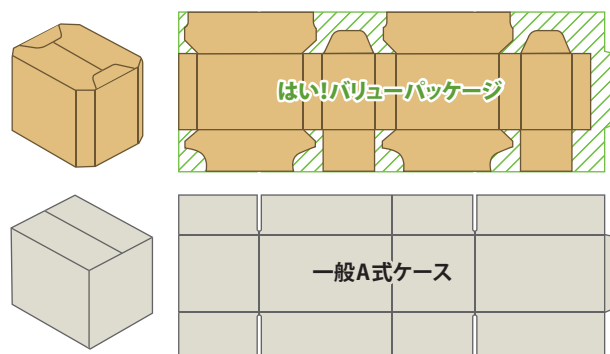
## 「段ボール」での取り組み

### 材料使用量を削減する環境配慮型製品の開発を促進

#### コーナーカットで材料使用量削減

レンゴ独自の「はい!バリューパッケージ」は、従来の4角形から8角形に

#### 段ボールの省資源化



することで材料の使用量を削減し、また圧縮強度の向上により原紙の軽量化を可能にしました。コーナーカット部に印刷を施すことで販売促進効果も高まります。パウチやプラスチックボトル製品の包装を中心に展開しています。

#### 「ノンステープル段ボール」

封かん時にステープル(金属針)やテープを使わない環境に優しい段ボールです。

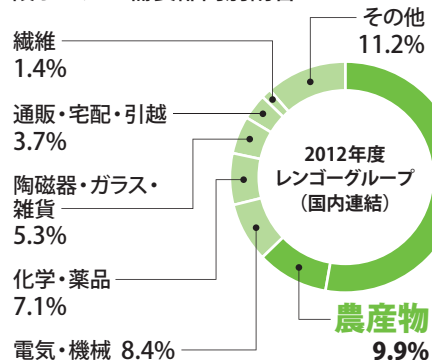


### 段ボールを利用している業種の割合

#### 食品関連が約63%

段ボール使用量の圧倒的な用途は、加工食品の包装です。また、インターネットや携帯電話の普及などにより、通信販売や宅配での需要も伸びています。包装する商品から物流、販売までのすべてを考慮し、省資源で最適な包装を提案しています。

#### 段ボールの需要部門別割合



#### 加工食品ほか 53.0%



#### リサイクルマークの表示

使用済み段ボールの適正なリサイクル促進のため、リサイクルマークでリサイクル可能な段ボールであることを示しています。

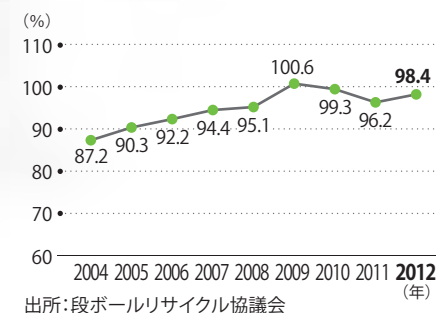


### 段ボールの回収率向上のために

段ボールの回収率 **98.4%**

「段ボールのリサイクルマーク」は、分別・排出・回収を容易にし、回収率向上を促すものです。レンゴはお客様と一緒に表示の推進に取り組み、表示率は90%以上、回収率は98.4%にもなります。

#### 段ボールの回収率推移



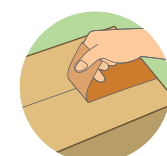
### リサイクルの障害になる禁忌品の混入防止活動を推進

#### リサイクル普及に向けた啓発活動

段ボールをリサイクルに出すときのお願い



ステープルははずす



テープははがす



ラベルははがす



フィルムが貼られている箱はリサイクルに出さない



油がついている箱はリサイクルに出さない



～活動の現場から～従業員の声

#### お客様ごとの課題対応で顧客満足度向上

名古屋工場 営業部 営業課 担当課長 南 友和

包装資材に対するニーズは、お客様の製品や使用用途によってそれぞれ異なります。そのため個々のお客様に合わせた課題解決の提案が必要です。お客様の現場を理解するために、何度もお客様の包装現場に訪問し、研究することもあります。もちろんお客様の包装現場に訪問し、研究することもあります。もちろんお客様の包装現場に訪問し、研究することもあります。

#### 顧客満足度向上のための3要素



～活動の現場から～従業員の声

#### さまざまな設計の工夫で、段ボールの3Rに貢献

##### 設計の事例



(株)フェリシモ様 リユースが楽しめるお届け箱



月桂冠(株)様 8角形で強度アップした酒用箱

新京都事業所 段ボール工場 営業部 営業課 包装技術係 大和 栄治

製品の保護を大前提とし、「いかに少ない資源で製品を保護できる形態にするか」と「いかにリユースやリサイクルしやすい形態にするか」が私たちの使命です。使用する材料の面積や質量を削減すれば省資源化となりますが、強度も低下します。そこで箱への罫線の入れ方の工夫や8角形への形態変更をするなどして強度低下を防いでいます。また、箱を使った人がリユースをしたいと思ったり、リサイクルに出しやすい形態にしたりすることで、段ボールの3Rに貢献できるよう努めています。



# 「紙器」「軟包装」「重包装」「機能材」での 取り組み

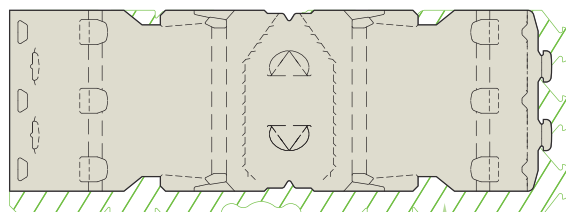


## マルチパックの省資源化推進

材料面積 **13% 削減**

板紙製の飲料缶用マルチパックとして開発したTCラップでは、天部のマチと底部の挟み込み固定機構が独立しています。そのため標準タイプに比べ、缶をしっかりと保持することで、強度、機能性、美粧性を損なわず、材料面積を13%削減できました。これからもさらなる省資源化を推進します。

マルチパック TCラップ



材料削減部分



## 軽量かつ柔軟性に富む放射線遮へいシートを開発

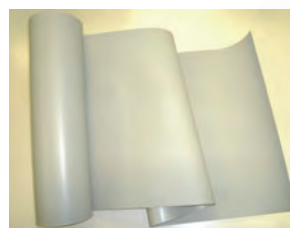
放射線 **50% 遮へい**

放射線遮へいシートは、福島第一原発事故をきっかけに開発しました。発電所以外にも、保育園・学校などの公共施設、除染の進んでいない森林地域での用途や家屋の遮へい用途も展開中です。また、病院や手荷物検査機、食品異物検査機などのエックス線遮へい用鉛素材の代替用途としても期待されます。

シートの厚さと放射線遮へい率

放射線遮へいシート厚み	放射線遮へい率
20mm	約50%
1mm	約3%

※ 上記値は測定条件により異なります



放射線遮へいシート

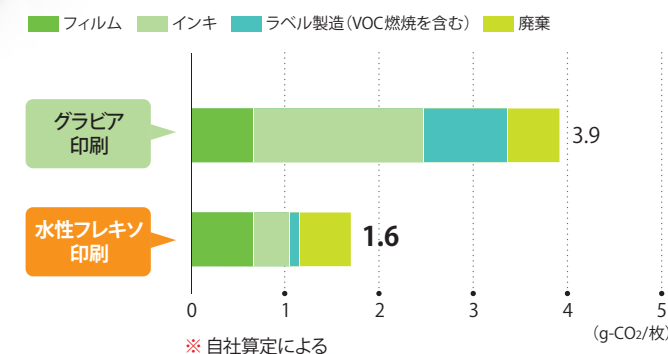


## 水性フレキシソ印刷化でCO<sub>2</sub>排出量を削減

CO<sub>2</sub>排出量 **50% 以上削減**

飲料用ペットボトル向けロールラベルの印刷方式を、グラビア印刷から水性フレキシソ印刷にする取り組みを進めています。有機溶剤を使用するグラビア印刷に比べ、水性フレキシソ印刷は有機溶剤をほとんど使用しません。また、インキの使用量も少なくできるため、ロールラベルのライフサイクルでの二酸化炭素排出量を50%以上削減することができま

印刷方法によるライフサイクルでのCO<sub>2</sub>排出量の比較



## レアアースを使わない蛍光発光体「ガイアフォトン®」を開発

貴重な天然資源  
**レアアース 不使用**

レンゴーでは、希少金属の一種であるレアアース(希土類)を使用しない全く新しい蛍光発光体「ガイアフォトン®」を開発しました。国際的に高騰あるいは逼迫しているレアアースを使用せず、一定範囲の紫外光を照射することで発光するという特性があるため、照明用の発光体や包装分野への応用が期待されます。実用化に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

「ガイアフォトン®」の使用例



紫外光照射後



## ～活動の現場から～従業員の声

### 客観的な視点で、社会全体の不満・不便を解消するデザインを追求

デザインマーケティングセンターアートディレクター 小池 亜衣

パッケージは商品の「顔」。どれだけわかりやすく商品の長を訴えられるかが勝負と考え、売れる商品の「顔づくり」に挑んでいます。もちろん、ただ売ればよいというわけではありません。お客様は自社商品への思い入れが強くなる傾向があり、偏った視点になりがちなので、客観的な提案を意識しています。さまざまな人の利用に配慮した「ユニバーサルデザイン」などのように、誰もが感じている不満や不便を解消するデザインを目指しています。

### ユニバーサルデザイン





# 2012年度 活動報告

レンゴーは2012年、「CSRマネジメント」  
「地球環境のために」「社会とともに」の分野で  
着実に取り組みを前進させました。  
ここでは、その活動内容と2012年度の実績や  
成果をご紹介します。



## CSRマネジメント

### コーポレート・ガバナンス → P.17

基本的な考え方／取り組みについて／内部統制

### コンプライアンス → P.18

基本的な考え方／コンプライアンス推進体制／  
内部通報制度／海外子会社での取り組み／  
コンプライアンス教育

### 環境マネジメント → P.19-20

レンゴーグループ環境憲章について／環境経営推進体制／  
環境マネジメントシステム／環境情報管理システム「エコループ」／  
リスクマネジメント／法令の遵守状況／環境教育



### 国連グローバル・コンパクトを支持しています

2009年11月、レンゴーは国連グローバル・コンパクトに参加しました。環境に優しい包装材である段ボールを起源とする当社は、「人にも、環境にも優しく」を合言葉に、「包む」「装う」ことを通じて、お客様の商品の価値を高め、「物の流れ」を最適化することで社会に貢献しています。これからもたゆまぬイノベーションで、パッケージングの新たな未来を切り拓くとともに、あらゆる産業のすべての包装ニーズに積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」を目指します。その営みにおいて、当社は、国連グローバル・コンパクトが提唱する10原則に全面的に賛同するとともに、これからもその精神を尊重しながら、企業市民として責任を果たします。



## 地球環境のために

### 環境負荷低減への取り組み → P.21-22

エコアクションプラン「エコチャレンジ020」／  
「エコチャレンジ020」の実績と目標／  
生産活動におけるマテリアルバランス

### 二酸化炭素排出量の削減 → P.23-24

二酸化炭素排出量の削減実績／物流部門での取り組み／  
非生産部門での取り組み／VOICE：生産担当者の声

### 資源の有効活用 → P.25-26

廃棄物の削減／廃棄物管理の推進／水資源の保全

### 環境汚染の予防 → P.27-28

化学物質の適正管理／VOC(揮発性有機化合物)の削減／  
PCB廃棄物の管理／大気汚染の削減／土壌汚染の対策



## 社会とともに

### 地域社会貢献活動 → P.29-30

従業員による出前授業で地域の子どもの学習に貢献／  
企業参加型メガソーラー事業「大阪ひかりの森プロジェクト」に参加／  
市町村の方々と連携して災害に強い街づくりを支援／  
全国の工場で太陽光発電による電力供給／  
「ビオトープ」での生物多様性の保全活動を推進

### 働きやすい職場づくり → P.31-33

ワーク・ライフ・バランスに配慮した雇用環境を整備／  
VOICE：育児休業制度利用者の声／  
年間400回の労使協議会を通じて健全な労使関係を構築／  
安全衛生委員会で労使が一体となり健全な職場づくり／  
震災被害にあった従業員・家族への支援と雇用維持に尽力／  
従業員一人ひとりに人権尊重の環境づくりを推進／  
将来を担うグローバル人材の育成を積極的に推進／  
キャリアに応じたきめ細かい教育研修を実施



### 2012年度外部評価一覧※

	受賞名	対 象
製品 に関する評価	大阪工研協会第62回「工業技術賞」	ガイアフォトン®
	平成24年度リデュース・リユース・リサイクル(3R) 推進功労者等表彰「3R推進協議会会長賞」	LCC原紙(Less Caliper & Carbon Containerboard)
	2012年日経優秀製品・サービス賞「優秀賞 日経産業新聞賞」	防災段ボール『RAFEP(ラフェップ)』
	日本包装技術協会木下賞「包装技術賞」	防災段ボール『RAFEP(ラフェップ)』
事業活動 に関する評価	SMBC環境配慮評価融資	全体
	埼玉県目標設定型排出量取引制度 準トップレベル事業所認定	八潮工場
	平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰	八潮工場
	日本電気協会北陸支部会長表彰	武生工場
パッケージ に関する評価	Pentawards2012 食品部門「銅賞」	つがる弘前りんご贈答用ギフト箱
	日本パッケージデザイン大賞2013入選	ミツカン様「白だし」(業務用)／栗山米菓様「とうもろこしあられ」／ ロッテ様「ガーナチョコレートアイス」／JAなめがた様「さつま芋」
	世界包装機構「ワールドスター賞」	高天井用LED照明オール段ボール包装
コミュニケーション に関する評価	第6回ワーク・ライフ・バランス大賞 標語部門入選	東京総務部 総務課 長谷 有理子 広島工場製造部 製造課 城内 数成

※ 一部2013年度の評価も含まれます





## CSRマネジメント

# コーポレート・ガバナンス

社会の信用と信頼を得られる企業であるために、コーポレート・ガバナンス体制と内部統制を整備し意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っています。

## 基本的な考え方

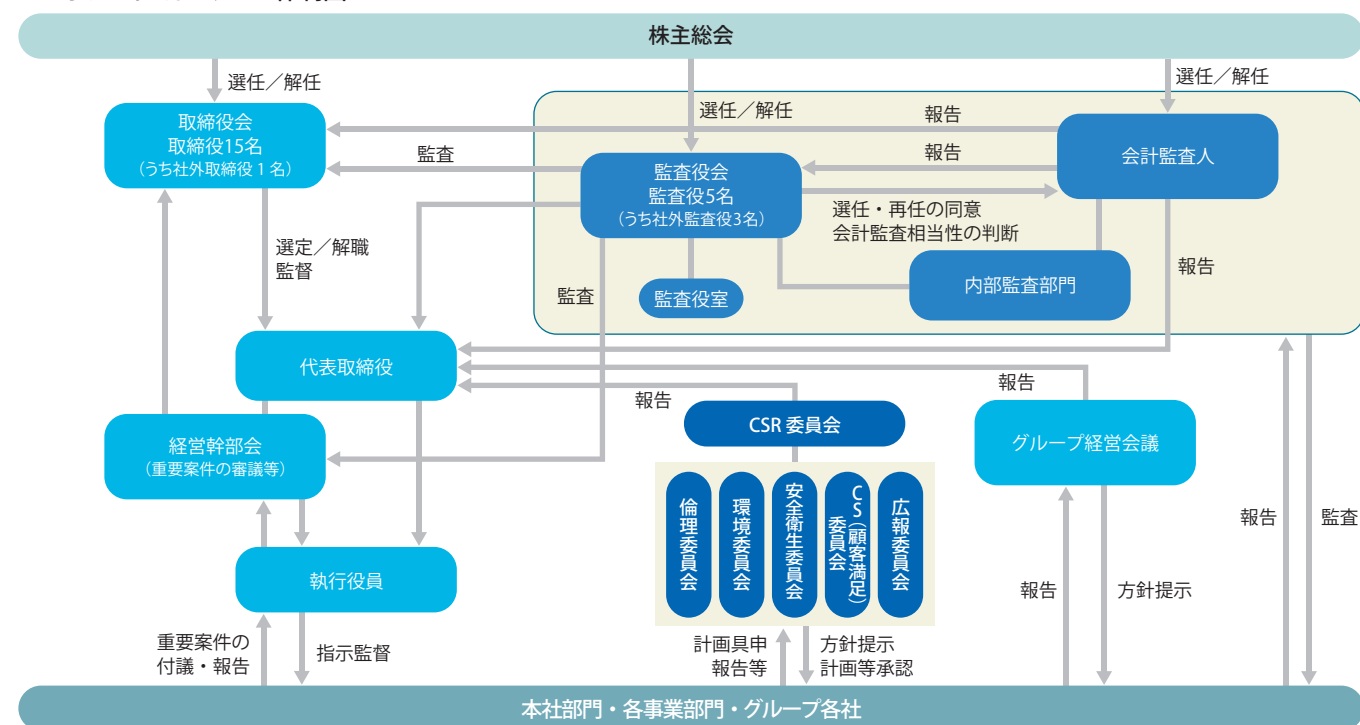
社会の信用と信頼に足る企業であるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させていきたいと考えています。

## 取り組みについて

取締役会のほか、原則として月1回以上、経営幹部会や社内役員会、部門連絡会などを開催し、重要な情報の共有化を図っています。2007年4月には、取締役会の一層の活性化を図り、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指し、執行役員制度を導入しました。

また当社では、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行に対する監査や、子会社の監査役と連携するなど連結経営に対応した監査体制の整備に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2013年6月27日現在）



## CSRマネジメント

# コンプライアンス

法令遵守にとどまらず、法の趣旨にかなない、社会の期待や要請に応えられる企業を目指しグループをあげてコンプライアンスの意識浸透と徹底に取り組んでいます。

## 基本的な考え方

経営理念において「高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること」という指針を掲げています。コンプライアンスとは単に法令の文言を遵守することにとどまらず、法令の背後にある法の趣旨にもかかなうこと、社会の期待や要請に応えることと捉え、公正で誠実な経営の実践に努めています。

## コンプライアンス推進体制

当社の法令遵守体制の維持に関しては、従来、倫理委員会で取り組んできましたが、2012年6月の公正取引委員会の立入検査を受け、2012年7月に独立した常設の組織として「コンプライアンス推進室」を新設し、コンプライアンス体制の強化と再構築を進めています。

また、当社各事業部門、各事業所にコンプライアンス推進活動の実行・責任を担う「コンプライアンス推進責任者」を任命し体制の強化を図っています。さらに、グループ会社においてもコンプライアンス推進室の新設、コンプライアンス推進責任者の任命を進めています。

## 内部通報制度

当社では、法令違反行為などを未然に防ぐため、直属の上司を通じた通常の業務報告ルートとは別に、従業員がコンプライアンスに関する事項を連絡、相談することができる相談窓口（企業倫理ヘルプライン）を設け、電話や電子メールなどによる相談を受け付けています。また社内だけでなく、社外にも相談窓口を設置し、より活用しやすい環境を整えました。

通報者のプライバシーを厳守するとともに、不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。

## 海外子会社での取り組み

当社では、毎年中国子会社7社の経営責任者を集め、経営会議を実施しています。

2010年よりコンプライアンスについても経営会議の議題に

組み入れ、当社法務部より当社のコンプライアンス・CSRの取り組み方針について講義するなど、当社グループ方針の海外子会社への浸透、コンプライアンス意識向上に努めています。

## コンプライアンス教育

当社は、全従業員に階層別のコンプライアンス教育を実施しています。

新入社員には、コンプライアンスの重要性を集合研修で教育し、意識と行動の徹底を図るとともに、管理職昇進者には、職場でのコンプライアンスの徹底について管理職研修で学ばせ、意識の徹底を図っています。

特に、独占禁止法については、グループ内の役員・管理職・営業担当の従業員を中心に研修会を開催し、独占禁止法遵守の再徹底を図りました。なお2012年度は、研修会を16回開催し、延べ1,478名が出席しました。

さらに全従業員を対象とした取り組みとして、グループ内のイントラネット上にコンプライアンスに関する専用ページ「コンプライアンスの部屋」を開設し、分野ごとに、コンプライアンスに関するさまざまな事項を、クイズ、時事的な用語解説、対話形式による解説などのコーナーを設けて掲載しています。



独占禁止法についての研修会





## CSRマネジメント

# 環境マネジメント

地球環境や地域環境に配慮して事業活動を営むことは、企業の重要な経営課題の一つです。マネジメント体制を整備し、改善すべき事項については速やかに対策を講じています。

## レンゴーグループ環境憲章について

事業活動にともなう環境負荷の低減は、企業として最優先で取り組むべき経営課題の一つであると認識し、環境に関する経営方針として、1999年に「レンゴー株式会社環境憲章」を制定しました。さらに、創業100周年を迎えた2009年には、これを

「レンゴーグループ環境憲章」として改定し、レンゴーグループの新たな100年に向けた環境に関する長期経営方針として制定しました。

### レンゴーグループ環境憲章

#### 【基本理念】

レンゴーグループは、地球環境に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、グループあげて環境保全活動に継続的に取り組む。

#### 【基本方針】

##### ① 環境法令の遵守

環境に関わる法規・条例・協定を遵守することはもとより、環境への負荷を更に低減するための環境保全活動についても積極的に取り組む。

##### ② 地球温暖化対策の推進

省エネや、新エネルギーを活用するグリーンニューディールを推進し、2050年までに二酸化炭素の排出量を1990年度実績の半減を目指す。

##### ③ 資源の有効利用の推進

古紙利用のための先進技術に取組み、リサイクルの促進と更なる古紙資源の有効利用に努め、循環型社会形成に貢献する。

##### ④ 廃棄物の発生抑制と有効利用の推進

廃棄物の発生を抑制し、再利用、再資源化により最終処分量の低減に努める。

##### ⑤ 環境負荷の小さい製品の研究・開発と供給

パッケージング・ソリューション・カンパニーとして、環境負荷の小さい製品の研究・開発に努め、環境に配慮した製品を供給する。

##### ⑥ 環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進

環境に配慮した資材の調達に努めるとともに、生産活動による環境負荷を積極的に低減する。

##### ⑦ 環境に配慮した海外事業活動の推進

海外事業活動においては、当該国の環境規制を遵守し、地域の状況に応じた適切な環境保全に努める。

##### ⑧ 広報、啓発、社会活動の促進

環境意識の向上を目的とした広報、啓発を行うとともに、地域や社会の環境保全活動への参加・協力も積極的に行う。

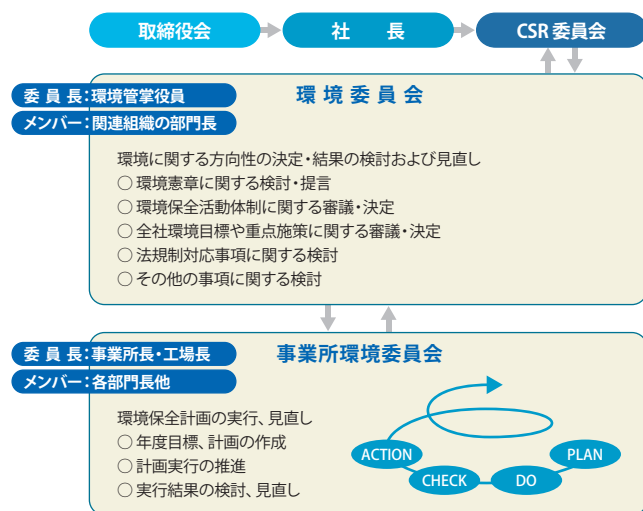
2009年4月12日制定

## 環境経営推進体制

環境経営を推進するために、全社を統括する「環境委員会」と事業所・工場に「事業所環境委員会」を設け、常に現状を見据えた計画を実行する体制を整えています。

「環境委員会」は、全社での環境経営の強化を図ることを目的とし、環境管理役員を委員長として、生産部門や関連部門の担当役員・部門長で構成されています。環境委員会は年2回開催され、環境目標の達成状況や法の遵守状況を確認し、環境に関する全社的な方向性や目標、計画などを審議し決定して、CSR委員会に報告しています。また、ここでの決定事項をもとに「事業所環境委員会」において具体的に協議され、周辺地域に根ざした環境保全活動へと展開しています。

### 環境推進体制



## 環境マネジメントシステム

環境経営を効果的に推進するために、国内のすべての生産拠点で国際規格であるISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、認証を取得しています。

事業所・工場では内部監査を実施しており、2012年度は、全社で改善指摘事項が53件という結果でした。既に全件とも是正処置への対応がとられていることを確認しています。また、外部審査における改善指摘事項はなく、システムを適切に運用していることの確認が得られました。

## 環境情報管理システム「エコループ」

事業所・工場の環境データを効率的に把握し、情報を共有する環境情報管理システム「エコループ」を2010年から運用しています。

「エコループ」では事業活動によるエネルギー使用量や二酸化炭素排出量、廃棄物発生量などの環境データを一元管理しています。システムの運用によりデータの精度向上を図るとともに、環境情報を「見える化」することで従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指しています。また、現在はグループ各社にも展開しており、グループ全体で環境情報管理の強化を図っています。

## リスクマネジメント

日常点検などによりさまざまなリスクを未然に防ぐ対策を講じるとともに、油や薬品の漏えいなどの環境事故発生を想定し、適切な対応ができるよう事業所・工場で訓練を年1回以上実施しています。訓練実施後は、手順に問題がないかを検証し、問題があれば手順の改定をしています。万が一、緊急事態や事故が発生した場合には、人の安全を確保することを最優先とし、近隣環境への被害の最小化、早期復旧、再発防止に努め、迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。

なお、2012年度の環境事故は0件でした。



環境事故対応訓練

## 法令の遵守状況

### ● 環境法令の遵守

各種環境法令への遵守を確実なものとするため、国や周辺地域の法令基準より厳しい自主規制値を設定し、管理しています。全事業所・工場を対象に年2回実施している環境関連法の自己チェックや環境マネジメントシステムでの内部監査・外部審査で、2012年度は騒音、廃棄物処理法や毒劇物取締法の保管基準違反など9件が抽出されました。すぐに対応可能なものについては、速やかに対策を講じています。

また、水質汚濁防止法の改正に対しては、行政に問い合わせをし、一部の事業所では新たに有害物質貯蔵指定施設の届出を行い、法に基づく定期点検も開始しています。

### ● 環境に関する苦情件数

2012年度の苦情件数は3件でした。苦情を受けた工場ではその原因を究明し、すぐに対応可能なものについては速やかに対策を講じています。すぐに対応できない場合は可能な限り応急処置を施し、その後、抜本的な対策を検討・実施しています。

苦情をお寄せ下さった方には現状とその対策方法をご説明し、了解を得るよう努力しています。

### 環境に関する法令遵守および苦情の状況

項目	法令違反件数	苦情件数
大気	0	0
水質	0	0
廃棄物	1	0
騒音・振動	7	2
臭気	0	1
その他	1	0
合計	9	3

## 環境教育

従業員一人ひとりが生活のあらゆる場面で環境問題をより身近に捉えることができるよう、環境教育や啓発活動を推進しています。

2012年度は新入社員を対象とした環境教育、事業所・工場の実務担当者を対象とした廃棄物処理法に関する教育や、全従業員を対象としたISO14001内部監査員養成講座を実施しました。また、グループ報「RENJIN」では、地球や身の回りで現実に起こっている環境問題や当社の環境に対する取り組みについて連載し、より多くの従業員やその家族へ環境保全に関する意識の浸透を図っています。



廃棄物処理法研修会





地球環境のために

# 環境負荷低減への取り組み

環境行動計画の中期目標を達成するため、毎年目標を設定して環境負荷低減に取り組んでいます。  
2012年度はその5テーマ・8項目のすべてにおいて目標を達成しました。

## エコアクションプラン「エコチャレンジ020」

「環境憲章の基本方針」に基づき、具体的なターゲットを定めたエコアクションプラン「エコチャレンジ020」を策定しています。「エコチャレンジ020」では、2020年度を中期目標の達成年度として定め、地球温暖化対策、資源の有効利用、廃棄物の削減、環境配慮型製品の研究・開発と供給、グリーン調達と化学物質

の管理という5つのテーマを活動の柱とし、事業活動のあらゆる側面から発生する環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。また、この中期目標の達成に向け、毎年、年度目標を設定して活動を進めています。  
2012年度は8項目すべてにおいて目標を達成しました。

### 「エコチャレンジ020」の実績と目標

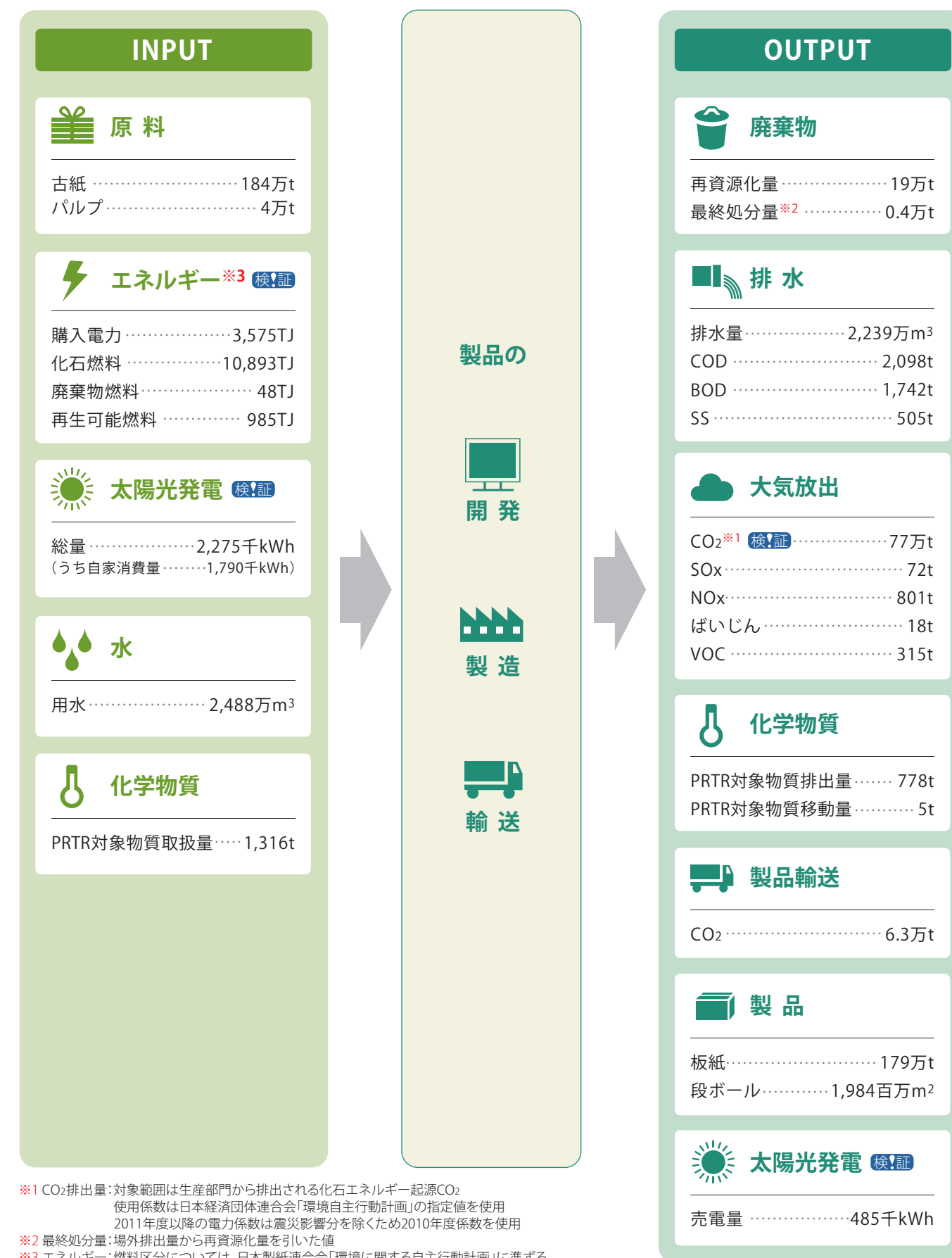
テーマ	項目	2012年度				目標	
		目標	実績	評価	関連頁	2013年度	2020年度
地球温暖化対策	生産部門のCO <sub>2</sub> 排出量※1 (1990年度比)	26%削減	28.0% 検!証	○	P23	30%削減	32%削減
	物流部門のCO <sub>2</sub> 排出量原単位※2 (2007年度比)	6%削減	7.8%	○	P24	7%削減	削減推進
資源の有効利用	古紙利用率	97%以上	97.8%	○	P8	97%以上	97%以上
廃棄物の削減	再資源化率	97%以上	97.7%	○	P25	97%以上	98%以上
	最終処分量※3	5,000t以下	4,350t	○		4,500t以下	4,000t以下
環境配慮型製品の研究・開発と供給	段ボールケースの平均坪量 (2004年度比)	6%削減	7.1%	○	P9	7%	軽量化推進 回収率維持
グリーン調達と化学物質の管理	VOC排出量 (2000年度比)	40%削減	42.7%	○	P27	45%削減	化学物質の 管理の推進
	PRTR対象物質 排出量・移動量 (2002年度比)	5%削減	11.1%	○	P27	6%削減	

※1 CO<sub>2</sub>排出量：対象範囲は生産部門から排出される化石エネルギー起源CO<sub>2</sub>  
使用係数は日本経済団体連合会「環境自主行動計画」の指定値を使用  
2011年度以降の電力係数は震災影響分を除くため2010年度係数を使用

※2 CO<sub>2</sub>排出量を売上高で除した値  
※3 最終処分量：場外排出量から再資源化量を引いた値

## 生産活動におけるマテリアルバランス(2012年度)

(集計範囲：全生産部門)



※1 CO<sub>2</sub>排出量：対象範囲は生産部門から排出される化石エネルギー起源CO<sub>2</sub>  
使用係数は日本経済団体連合会「環境自主行動計画」の指定値を使用  
2011年度以降の電力係数は震災影響分を除くため2010年度係数を使用  
※2 最終処分量：場外排出量から再資源化量を引いた値  
※3 エネルギー：燃料区分については、日本製紙連合会「環境に関する自主行動計画」に準ずる





地球環境のために

# 二酸化炭素排出量の削減

地球温暖化を抑制するために、温室効果ガスである二酸化炭素の排出削減は重要課題です。  
そのため生産部門はもちろんのこと、物流部門や非生産部門でも省エネルギー活動を進めています。

## 「エコチャレンジ020」活動報告 ～地球温暖化対策～

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
生産部門のCO <sub>2</sub> 排出量 (1990年度比)	<b>26 %削減</b>	<b>28.0 %</b> 検!証	<b>30 %削減</b>
物流部門のCO <sub>2</sub> 排出量原単位 (2007年度比)	<b>6 %削減</b>	<b>7.8 %</b>	<b>7 %削減</b>

## 二酸化炭素排出量の削減実績

2012年度の「エコチャレンジ020」では、生産時に発生する化石燃料由来の二酸化炭素の総量を1990年度比26%削減するという目標を設定して活動しました。生産工程改善や冷熱回収などの省エネルギー化を進めるとともに、燃料のガス化やバイオマス燃料の利用などクリーンエネルギーへの転換を進めました。

その結果、2012年度の総排出量は773,826トン、1990年度比28.0%の削減となり目標を達成しました。

### クリーンエネルギーの活用

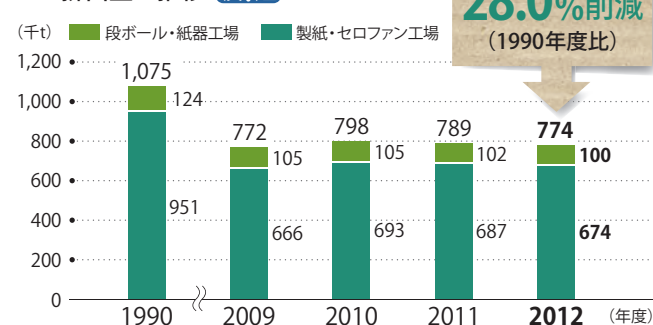
生産時に使用する燃料を重油に比べて二酸化炭素排出量の少ない都市ガスや天然ガスなどのクリーンエネルギーへの転換を進めています。2012年度のエネルギー投入量は重油と石炭の比率が13.5%に対して、都市ガスと液化天然ガスの比率が56.7%まで増加しました。

### 冷水式気化器を導入

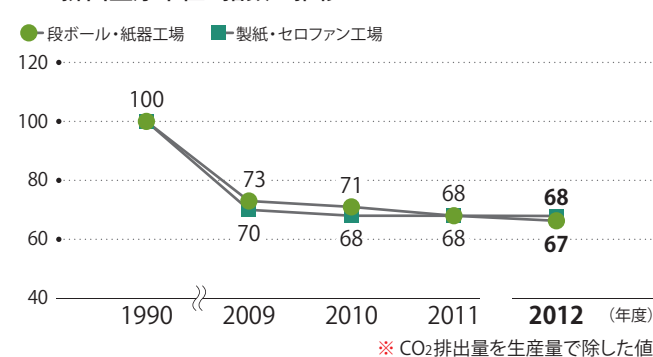
武生工場では、ボイラ燃料として使用している液化天然ガスを蒸気で気化させていましたが、2012年12月に冷水式気化器を導入したことにより、水で気化させ併せて冷熱回収で冷水を発生させるようになりました。これにより従来製造工程で使用していた冷水用の冷凍機の電力を削減することができました。この設備導入により年間450トンの二酸化炭素排出量を削減できる見込みです。



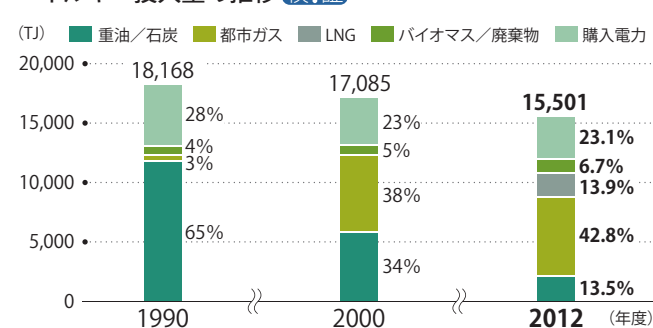
### CO<sub>2</sub>排出量の推移 検!証



### CO<sub>2</sub>排出量原単位※指数の推移



### エネルギー投入量の推移 検!証



## 物流部門での取り組み

物流部門ではレンゴーの製品輸送を担うレンゴーロジスティクス株式会社と連携して、製品輸送時の省エネルギーに努めており、2012年度は二酸化炭素排出量原単位を2007年度比6%削減することを目標としました。2012年度の二酸化炭素排出量は62,800トン、二酸化炭素排出量原単位は2007年度比7.8%の削減となり、目標を達成することができました。製品の薄物化による積載効率の向上や東日本大震災で被災した仙台工場が新仙台工場として操業を開始したことにより、それまで代替で近隣工場から配送していた製品を、新仙台工場から適正に配送できるようになったことが影響し排出量は減少しました。しかし、震災前と比べ生産量が減少し効率的な輸送を行えなかったため、前年度より原単位は悪化しました。

今後も輸送の適正化を図り、輸送効率のさらなる改善を進めます。

### 物流部門でのCO<sub>2</sub>排出量と原単位※指数の推移



## 非生産部門での取り組み

工場だけでなく、オフィスでも従来から、省エネタイプのエアコンの導入や休憩時間の消灯、パソコンやコピー機の主電源オフといった省エネルギー活動を進めてきました。

さらに東日本大震災以降は、東京・大阪本社においてビル管理会社と協働して全フロアの照度ダウンや空調の設定温度の調整など、節電・省エネルギーに努めています。また、電力需給の逼迫は企業の努力だけでは改善できないことから、グループ会社の従業員やその関係者に対して節電啓発チラシを配布し、家庭での節電も呼びかけました。

また、営業車両にハイブリッド車を導入し、省エネ運転を推奨するなど、業務車両における二酸化炭素削減も進めています。なお、2012年度末時点で68台のハイブリッド車が導入されています。



ハイブリッド営業車両

ハイブリッド車  
68台導入

### Voice 生産担当者の声



八潮工場 製紙部 製紙課 原質係 主任  
堀川 健也

### 八潮工場で地球温暖化防止活動環境大臣賞を受賞

これまで大規模な省エネ対策をとってきただけに「これ以上は難しい」というムードのなか、現場の若手を中心に小集団を結成し、省エネ活動を展開。現場での業務を細かく見直したところ、設備の効率的な利用やムダの削減ができました。さらに設備の維持管理が楽になるなど、思わぬ副産物も得られました。活動が浸透した結果、現場からの提案も徐々に増えています。今回の表彰をきっかけに、従業員一人ひとりの省エネ意識がさらに高まりました。



八潮工場での小集団による設備チェック





地球環境のために

# 資源の有効活用

事業所・工場において、廃棄物の削減と適正処理に取り組んでいます。

また、多くの水を使用する製紙業の責務として、水資源の有効利用と保全に努めています。

## 「エコチャレンジ020」活動報告 ～廃棄物の削減～

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
再資源化率	97%以上	97.7%	97%以上
最終処分量	5,000t以下	4,350 t	4,500 t以下

## 廃棄物の削減

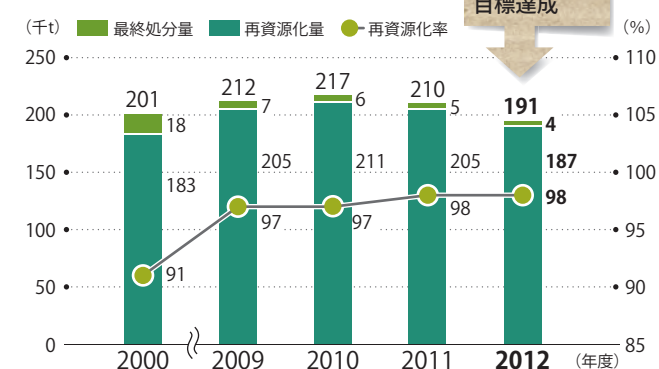
2012年度の再資源化率は97.7%、最終処分量は4,350トンとなり目標を達成しました。事業所・工場では、外部に廃棄物の処理委託をする場合には、可能な限りリサイクル処理できる業者を選定しています。2012年度は、これまで埋め立て処分されていた焼却灰や汚泥を再資源化したことが目標達成に大きく寄与しました。

廃棄物発生量は利根川事業所にバイオマス焼却設備を導入したことが寄与し前年より1万7,867トン(8.5%)削減しました。

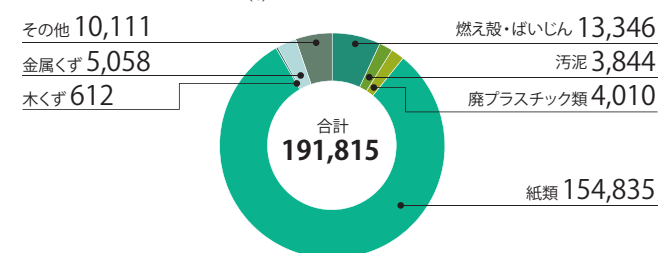


利根川事業所のバイオマス焼却設備

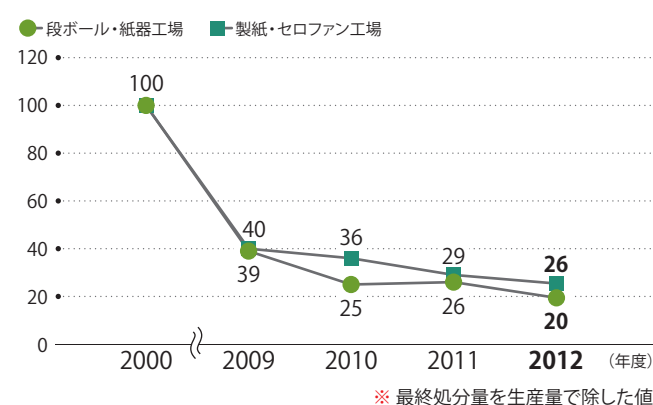
### 廃棄物発生量と再資源化率の推移



### 廃棄物発生量の内訳 (t)



### 廃棄物最終処分量原単位※指数の推移



## 廃棄物管理の推進

2011年4月に施行された改正廃棄物処理法では、排出事業者に向けて、より一層の廃棄物管理の徹底が求められています。産業廃棄物に関するコンプライアンスの確保と管理業務の効率化を目的として、事業所・工場で電子マニフェストに対応した廃棄物管理システムを導入し、産業廃棄物管理の徹底に取り組んでいます。さらに、外部の廃棄物管理システムと自社の環境情報管理システム「エコループ」との間でデータを連携させ、廃棄物削減効果を「見える化」し、廃棄物削減の取り組みをより確実なものにしています。

また、産業廃棄物の適正処理を確認するために、事業所・工場ではチェックリストに基づき処理業者の現地確認を定期的に行っています。



廃棄物の現地確認

## 水資源の保全

水は大切な資源であるという認識のもと、水の効率的利用と排水の水質管理を徹底し、水資源の保全に努めています。なかでも、生産工程において多くの水を使用する製紙工場では、水を平均10数回循環させて再利用しています。

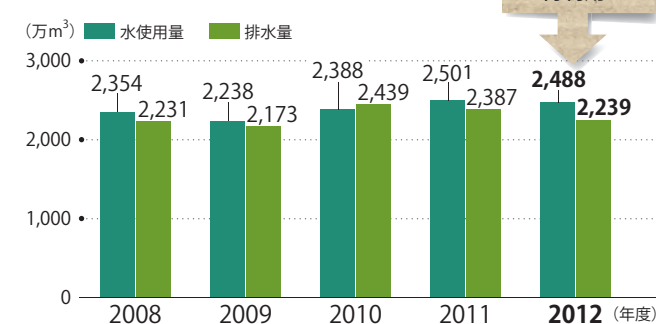
2012年度の水使用量は2,488万m<sup>3</sup>、排水量は2,239万m<sup>3</sup>となりました。循環利用後の水は「加圧浮上」「活性汚泥」「沈降分離」「活性炭吸着」などの浄化処理を施すことで、規制値以下の水質にして、河川や下水道に放流しています。また、規制値の遵守を確認するためにBOD※1、COD※2、SS※3などを定期的に測定しています。

- ※1 BOD(Biochemical Oxygen Demand)  
生物化学的酸素要求量: 水の汚れ具合をあらわす指標の1つ
- ※2 COD(Chemical Oxygen Demand)  
化学的酸素要求量: 水の汚れ具合をあらわす指標の1つ
- ※3 SS(Suspended Solids)  
浮遊物質: 水の濁り具合をあらわす指標

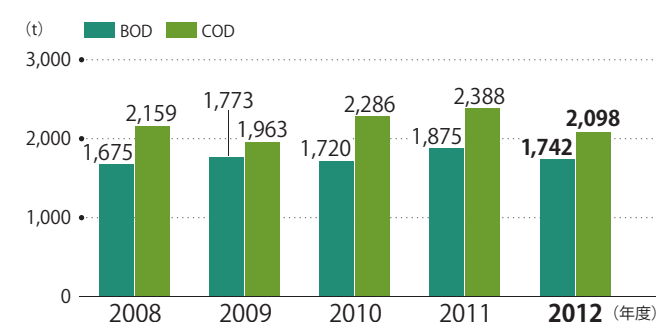


再利用水処理設備

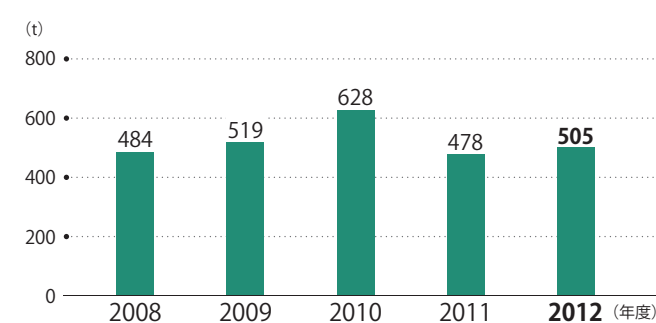
### 水使用量・排水量の推移



### BOD・COD排出量の推移



### SS排出量の推移







地球環境のために

# 環境汚染の予防

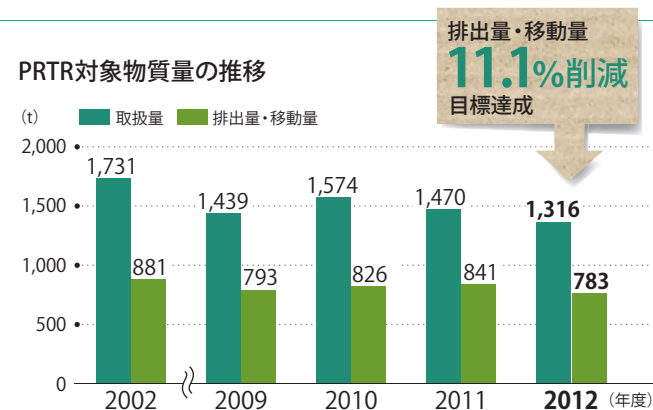
地域の生活環境に影響を及ぼす汚染物質の排出は、徹底した管理のもと、法規制を遵守するのはもちろんのこと、さらに厳しい自主基準を設けて環境汚染を予防しています。

## 「エコチャレンジ020」活動報告 ～グリーン調達と化学物質の管理～

項目	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
VOC排出量 (2000年度比)	40 %削減	42.7 %	45 %削減
PRTR対象物質排出量・移動量 (2002年度比)	5 %削減	11.1 %	6 %削減

## 化学物質の適正管理

PRTR(化学物質排出・移動量届出)制度に基づく、2012年度の対象物質の環境への排出量・移動量は、783トン、2002年度比で11.1%削減となり、目標を達成しました。これは、排出量・移動量の9割を占める二硫化炭素の使用量がゼロファンの減産によって減少したためですが、今後も非対象物質への代替などでPRTR対象物質の取扱量を減らすとともに、排出量・移動量の削減に努めていきます。



PRTR 届出対象物質(第1種指定化学物質およびダイオキシン類)の排出量・移動量

化合物名	届出対象工場数	単位	取扱量	排出量		移動量		排出および移動量の合計
				大気	公共水域	下水道	事業所外	
ほう素およびその化合物	14	kg	24,010	0	57	217	26	300
アクリルアミド	1	kg	76,833	0	0	0	0	0
メタクリル酸-2(ジメチルアミノ)エチル	1	kg	12,638	0	0	0	0	0
1,2,4-トリメチルベンゼン	1	kg	5,743	26	0	0	0	26
キシレン	1	kg	4,905	22	0	0	0	22
トルエン	3	kg	37,939	15,500	0	0	4,900	20,400
銅水溶性塩	2	kg	4,888	0	3	0	0	3
二硫化炭素	1	kg	1,056,095	750,000	0	0	0	750,000
ベンゼン	1	kg	887	0	0	0	0	0
メチルナフタレン	12	kg	80,060	365	0	0	0	365
モルホリン	2	kg	12,070	11,800	0	0	0	11,800
第1種指定化学物質合計	—	kg	1,316,068	777,713	60	217	4,926	782,916
ダイオキシン類	5	mg-TEQ	—	20	5	7	541	573

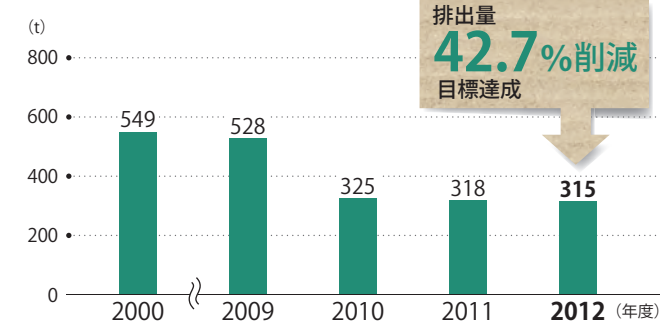
## VOC(揮発性有機化合物)の削減

VOCは大気中に排出されると光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の原因となります。板紙やフィルムの印刷・加工工程においてVOCを含むインキや薬品を使用しており、乾燥後にVOCを大気に排出しています。

2012年度の排出量※は、315トン、2000年度比で42.7%の削減となり、目標を達成することができました。今後もVOC含有量の少ないインキへの切り替え、処理設備の導入・更新に努め、VOCの排出削減を進めていきます。

※ 対象はVOC全体の9割以上を占めるトルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノールの5物質としています

VOC排出量の推移



## PCB廃棄物の管理

過去に使用していた高濃度PCB含有機器はすべて取り外し、厳重に保管・管理しています。これらの機器は、日本環境安全事業株式会社にて、順次処理を進めています。

今後も、法令に基づいた適正な管理と処理を進めていきます。また、低濃度PCBを含有する可能性がある機器についても、分析調査を行い把握するとともに、含有が明らかになった機器については識別可能にし、適正に管理して随時処理を進めています。



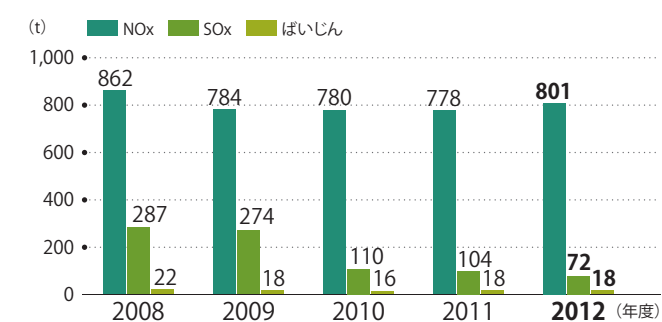
低濃度PCBの保管

## 大気汚染物質の削減

ボイラの燃焼によって排出される大気汚染物質の硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)、ばいじんなどは、法令により規制値が定められています。法令を遵守することはもちろん、当社ではさらに厳しい自主基準値を設け、これらの排出量の把握と削減に努めています。

また、ボイラ燃料を重油より環境負荷の少ない都市ガスや天然ガスへ転換するとともに、「排煙脱硫装置」「排煙脱硝装置」「集じん機」を設置し、大気汚染物質の排出削減に取り組んでいます。

SOx、NOx、ばいじん排出量の推移



## 土壌汚染の対策

改正水質汚濁防止法により、公共水域や地下水への化学物質などによる汚染防止の管理が求められるようになりました。これまでも、薬品や排水タンクの周囲に防液堤を設置することや、配管やタンクを定期的に点検することにより、土壌および地下水汚染を未然に防止していましたが、今回の法改正にともない、新たに対象となった薬品タンクにも防液堤を順次設置しています。

2012年度、新たな土壌汚染発生は0件でした。



土壌汚染の対策「防液堤」



# 地域社会貢献活動

企業市民として地域社会に貢献するために、全国の事業所・工場でさまざまな活動を展開しています。次世代育成支援や電力供給・災害時対策への寄与、生物多様性の保全などに尽力しています。

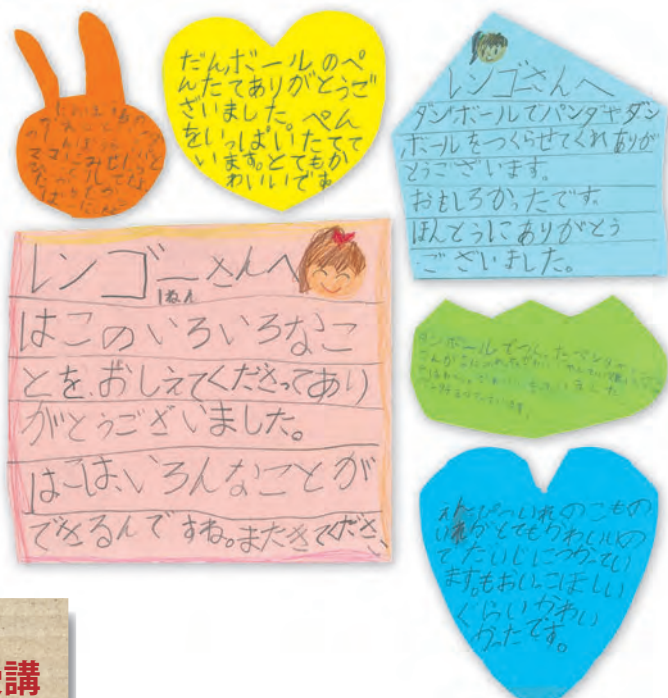
## 従業員による出前授業で地域の子どもたちの学習に貢献

2010年度より、従業員が講師となって小学校などでの出前授業を実施しています。段ボールの名前の由来や強さの秘密、高いリサイクル率やそれを支えている分別・回収の大切さなどをわかりやすく教える「段ボールおもしろ教室」に加え、2012年度は児童にセロファンの特性を理解してもらうための「ものづくり出前出張講座“セロファンのふしぎ”」も新たに開講しました。これら2種類の出前授業を小学校8校で実施し、386名の児童が受講しました。



出前授業の風景

小学校8校で実施  
**386名が受講**



## 企業参加型メガソーラー事業「大阪ひかりの森プロジェクト」に参加

「大阪ひかりの森プロジェクト」とは、大阪市此花区夢洲の北港埋立処分地における官民協働の企業参加型メガソーラー事業です。2012年11月にレンゴーを含む7社の企業が参加を決定したことで、プロジェクトが始動しました。

プロジェクト全体での発電規模は、10MWで年間1万1,700MWhを発電し、全量を関西電力に売電する予定です。そのうちの500kW分をレンゴーが負担、投資します。

本プロジェクトは2013年10月より売電を開始します。



大阪ひかりの森プロジェクト

プロジェクト全体の発電規模  
年間**11,700MWh**

## 市町村の方々と連携して災害に強い街づくりを支援

地震や台風などの災害時、避難所の床敷き、またプライバシーを守るための間仕切りなどに使用する段ボールシートや支援物資輸送用の段ボール箱などを提供しています。なかでも、段ボールベッドは、避難所生活が長引くなか、腰痛の軽減やエコノミークラス症候群の予防に役立つと注目を集めています。



吹田市地域防災総合訓練の様子

全国の事業所・工場では、地元をはじめとする自治体と災害時物資供給協定を結び、万一の災害に備えた防災対策を支援しています。

防災協定を結んでいる工場一覧（2013年6月末現在）

工場	自治体	締結日	工場	自治体	締結日
恵庭 旭川	恵庭市 旭川市	2013年3月 2013年2月	名古屋 四日市市	春日井市 四日市市	2013年1月 2012年12月
新仙台	大和町 宮城県 多賀城市	2012年8月 2009年9月 2008年9月	福井 三田	越前市 三田市	2013年2月 2012年8月
福島矢吹	矢吹町	2012年7月	和歌山 三田	紀の川市 総社市	2013年5月 2012年8月
前橋	前橋市	2012年9月	岡山 広島	海田町 海田町	2012年10月 2012年10月
千葉	佐倉市	2012年6月	防府 防府市	防府市 防府市	2012年12月 2012年12月
湘南	寒川町	2008年2月	鳥栖 鳥栖市	鳥栖市 鳥栖市	2012年9月 2012年9月
新潟	新発田市	2013年3月			

**全16工場、19都市と協定**

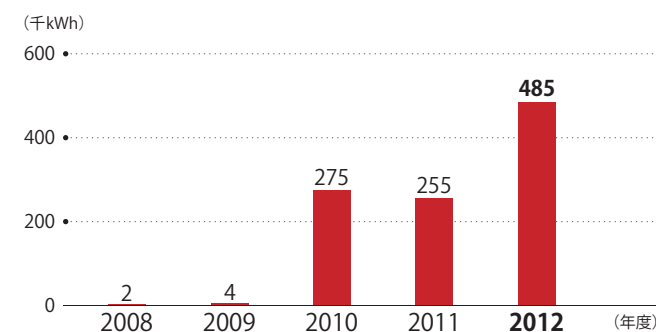
## 全国の工場で太陽光発電による電力供給

レンゴーでは2012年4月に開業した新仙台工場をはじめ、新京都事業所や福島矢吹工場に太陽光発電システムを導入しており、2012年度は227万4,886kWhを発電しました。そのうち48万5,223kWhを売電。これにより一般家庭約143世帯※にクリーンな電力を供給したことになります。

2013年度はさらに新名古屋工場、鳥栖工場、岡山工場、松本分工場に合計2,700kWhの太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を全量売電し、クリーンな電力を供給する計画です。

※1世帯の1ヶ月あたりの平均電力消費量を約283kWh（電気事業連合会調べ）で計算した場合

太陽光発電売電量の推移 検証



## ビオトープでの生物多様性の保全活動を推進

全国の事業所・工場では、地域社会や地域環境とのつながりのなかで事業活動を営んでいます。自然共生社会の実現に向けた取り組みの一つとして、豊かな自然環境に囲まれた福島矢吹工場（福島県）と武生工場（福井県）にビオトープを形成し、生物多様性保全に努めています。ビオトープとその周辺環境の生態系の推移を把握するため四季を通じた自然環境モニタリング調査を行っています。

また福島矢吹工場では、地元ボランティアの皆様と協力してホテルが住める環境づくりを進めており、武生工場でも地域住民の皆様にもビオトープを一般公開しています。



福島矢吹工場 ビオトープ

武生工場 ビオトープ



# 働きやすい職場づくり

企業にとって最大の資産である「人財」を大切に、一人ひとりが意欲とやりがいを持って働ける環境をつくりだすために、勤務制度や教育制度、健康・人権対策の整備・拡充を進めています。

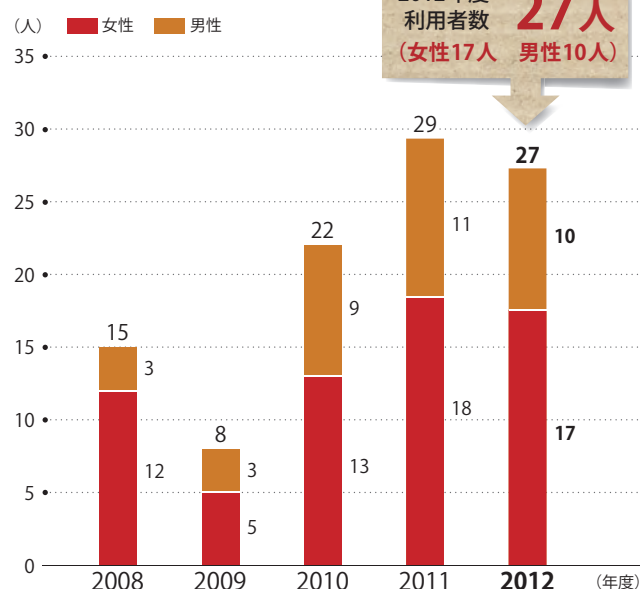
## ワーク・ライフ・バランスに配慮した雇用環境を整備

一人ひとりが個性を発揮し充実感・満足感を持ち、ライフステージにあわせた多様な働き方を実現できるよう、フレックスタイム制や育児短時間勤務制度の導入、有給休暇の取得促進、60歳以降の継続雇用制度の採用など雇用環境を整備しています。2011年5月、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定され、2回目の「くるみん」マークを取得しました。現在、3回目の認定に向けて、従業員が育児をしながらより柔軟に働くことができるよう、制度の整備と拡充を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

また、男性従業員の育児への参画を促進するため、育児休業制度の充実や出産祝い金の引き上げなど、制度面・経済面でバックアップしています。



育児休業制度利用者数の推移



### Voice 育児休業制度利用者の声



新京都事業所 段ボール工場  
営業部 営業課 課長代理  
新藤 大祐

### 育児休業の取得後も仕事と家庭の両立を

妻が3人目を出産したとき5日間の育児休業を取得しました。幼稚園への送り迎えやお弁当づくりなどを経験することで普段の妻と子どもたち(5歳と3歳)の生活がわかり、家族の絆をより深められたと感じています。取得後は上司から3人の育児をする妻のことを気にかけていただき、早く帰宅するようにと指導されています。従業員が仕事から離れて育児に専念できる理想の育児休業を目指して、これからも制度の充実を期待しています。



## 年間400回の労使協議会を通じて健全な労使関係を構築

事業所・工場では毎月1回、労働組合の支部執行部と経営側の管理職が労使協議会を開催(本部・本社間でも年4回開催)しています。賃上げ・一時金の団体交渉とは異なり、労使協議会は、各事業所・工場を取り巻く身近なテーマについて

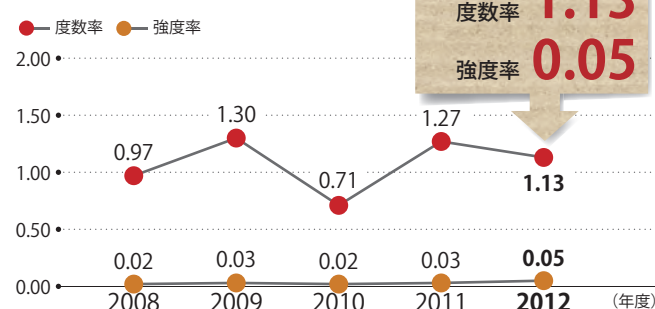
労使双方が情報や問題意識を共有した上で、率直に意見を交換し合い、論議を尽くす場です。全社での実施回数は実に年間400回以上にも及び、そうした積み重ねがお互いの理解を深め、良好な労使関係を築いています。

## 安全衛生委員会で労使が一体となり健全な職場づくり

すべての従業員が健康で安心して働くことができる職場づくりを目指し、安全衛生委員会を中心として労使一体となって積極的に取り組んでいます。万が一、労働災害や事故が発生した場合には、安全管理者を中心に原因の究明や適切な対策を取るとともに、それらの情報をグループ全体で共有し、類似災害の再発防止に役立てています。

一方、従業員の健康管理については定期的に健康診断、健康相談を実施するなど疾病の予防と早期発見を目指しています。

労働災害度数率・強度率の推移



## 震災被害にあった従業員・家族への支援と雇用維持に尽力

当社は東日本大震災の発生時、従業員と家族の安否確認や緊急支援物資の提供などの初期対応を行った後、被災者救済制度(見舞金・貸付金・社宅貸与など)により従業員の生活復旧をサポートしました。

また、仙台工場が津波で操業不能となったため、従業員の雇用維持と地元経済の復興を図るべく、震災発生翌月には宮城県内に新工場を建設することを発表し、震災からほぼ1年後となる2012年4月より新仙台工場として操業を開始しています。

### 2013年度 安全衛生管理の活動計画

#### 1. 安全衛生基本方針

働く人達の健康と安全の確保は会社経営の基盤であるとの理念のもとに、労使が協力して安全衛生最優先の職場風土を醸成する。職場に潜在する危険、有害要因を排除し、労働災害を撲滅して健康で安全な職場をつくる。

#### 2. 目標「災害の撲滅」

#### 3. 安全魂「油断大敵」

#### 4. スローガン「基本を徹底し、指差し呼称でしっかり安全確認」

#### 5. 重点実施項目

- ① 6S※の推進
- ② 安全の基本の徹底
- ③ 安全意識の向上
- ④ リスクアセスメントの推進
- ⑤ 安全衛生教育の計画的実施
- ⑥ 安全装置の定期点検実施

※ 6S: 整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法

### 支援の経緯

2011年3月 (東日本大震災発生)	従業員の安否確認 緊急支援物資の調達と提供
2011年4月	新工場建設を発表 仙台工場従業員61名を近隣工場等へ勤務地変更 災害特別社宅、災害特別貸付金の貸与 災害見舞金、特別見舞金の贈与
2012年3月	新仙台工場完成、従業員61名が復帰
2012年4月	新仙台工場操業開始

## 従業員一人ひとりから人権尊重の環境づくりを推進

個人の多様な価値観を認め、個性を尊重することは企業活動の基本です。基本的人権を守るため、国籍、信条、性別または社会的身分などを理由とした一切の差別を行わないことを就業規則に明記しています。さらに、社内外の通報制度や各種相談窓口を設置し人権侵害防止に努めています。

また、毎年4月には社内啓発活動として、外部講師による「人権講演会」を新入社員から管理職まですべての層にわたり実施し、従業員一人ひとりがお互いに人権を守る、働きやすい職場づくりを継続的に推進しています。

毎年4月に  
人権講演会を開催







## 将来を担うグローバル人材の育成を積極的に推進

グローバル化が一段と進展するなか、将来を担う人材を育成するために「グローバル人材育成制度」を設けています。国内研修から海外語学研修、海外実務研修と1年半にわたる研修プログラムを設け、毎年5名の研修生を選抜・派遣しています。

ほかにも、英語・中国語に関しては、自己啓発によって一定の語学レベルに達すると、10～30万円の奨励金を支給するなど、グローバル化に対応できる人材の育成を推進しています。



語学留学中の様子(後列中央が当社従業員)

### グローバル教育研修制度一覧

#### 1. グローバル人材育成制度

- ① 国内研修  
日本国内において語学および必要な知識・技術習得のための事前研修
- ② 海外研修
  - ・海外語学研修  
海外において語学および必要な知識・技術を習得
  - ・海外実務研修  
海外の会社・団体等において、実務を通じて国際センスと海外業務遂行能力を身につける

#### 2. 語学力向上奨励制度

英語・中国語に関して一定の語学レベルに達すると奨励金を支給。

#### 3. 国内語学学校派遣制度

各部署が業務の必要に応じて個別に実施してきた国内語学学校への派遣を教育制度の一環として位置づけ、その成果を人材育成・活用の情報として一元的に管理。

毎年5名を  
海外研修へ派遣

## キャリアに応じたきめ細かい教育研修を実施

レンゴーは従業員こそが企業の“財産”であると考え、従業員の成長を積極的にサポートするため、キャリアに応じて充実した教育研修を実施しています。

従業員の成長を第一に考え、体系的な教育研修を実施することで、“高度な知識・技能、責任感と気概を有し、かつ時代の変化に的確に対応できる柔軟性、創造性のある従業員”の育成を目指しています。

### 初期教育研修メニュー

	入社前	1年目	2年目	3年目
基本教育	●通信教育 ・経理知識 (ステップ①:利益(入門)) ・ビジネスマナー	●集合研修(3週間) ・マナー教育 ・心構え講習・基礎知識 ・社内ルール教育など	●工場実習(2ヶ月) ・段ボール工場 ・製紙工場 それぞれで実習	●フォロー研修 ・実務経験後のフォロー ・動機づけ
職能教育		●生産部門 ・新入社員研修 段ボール工場・紙器工場・製紙工場で計1年実習	●通信教育 ・経理知識 (ステップ②:利益(生産編))	●通信教育 ・経理知識 (ステップ③:簿記)
援助教育		●営業部門 ・管理部門 ・新入社員研修	●On The Job Training (OJT) それぞれの職場において、日々の業務を通じて教育を実施	●公的資格取得奨励 ●自己啓発通信教育 ●語学力向上奨励制度




集合研修の様子

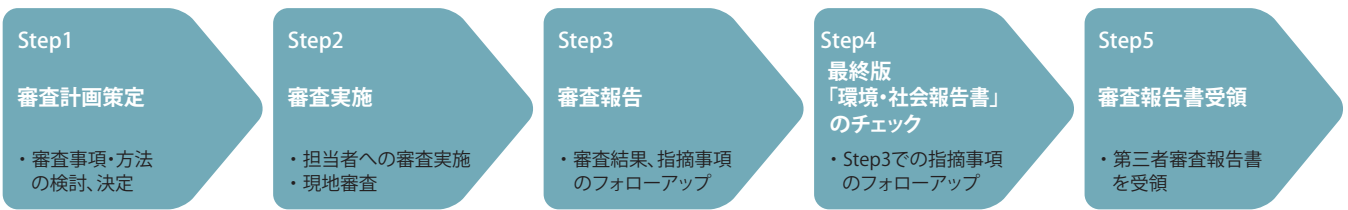
基本教育、  
職能教育、  
自己啓発教育で  
人材育成

## 第三者審査

レンゴー株式会社では「環境・社会報告書2013」に掲載する環境パフォーマンスデータ(エネルギー投入量および二酸化炭素排出量)について、株式会社トーマツ審査評価機構による第三者審査を受けています。

第三者審査報告書		平成25年8月30日
レンゴー株式会社 代表取締役社長 大坪 清 殿		株 式 会 社 ト ー マ ツ 審 査 評 価 機 構
代表取締役社長 稲永 弘		
1. 審査の対象及び目的 当審査評価機構は、レンゴー株式会社(以下「会社」という)が作成した「環境・社会報告書2013」および会社のWebページに掲載するために作成した環境パフォーマンスデータ(以下「報告書」という)について審査を実施した。審査の目的は、報告書のページに審査マーク「  」の付された2012年度のエネルギー投入量及び二酸化炭素排出量(以下、「環境定量情報」という。)が、環境省「自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)第7期実施ルール(グループ参加者向け)Ver.1.2 2011.9.9」及び「自主参加型国内排出量取引制度モニタリング・報告ガイドライン Ver.5.0 2011.3.7」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。		
2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任 報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場から報告書に対する結論を表明することにある。		
3. 実施した審査の概要 当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準(International Standard on Assurance Engagements)3000」(2003年12月 国際会計士連盟)及び環境省「自主参加型国内排出量取引制度 排出量検証のためのガイドライン Ver.4.1 2011.9.1」に準拠して審査を行った。 審査の手続きは、報告書に掲載されている2012年度の環境定量情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当当事者に対する質問、関連する議事録・規程・関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータとの比較を含んでいる。		
4. 結論 「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、環境定量情報が、環境省「自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)第7期実施ルール(グループ参加者向け)Ver.1.2 2011.9.9」及び「自主参加型国内排出量取引制度モニタリング・報告ガイドライン Ver.5.0 2011.3.7」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。		
		以 上

### 審査手続きの手順



### 組織対象

レンゴー株式会社 生産部門および非生産部門

### 対象期間

2012年4月～2013年3月

### 審査項目

エネルギー投入量および二酸化炭素排出量



第三者審査現地確認